

わかりやすい

下関市の

予

算

書

令和元年度版



下 関 市



—希望の街・下関を目指して—

目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（前田市長） 4つの視点
3	令和元年度の予算規模
4	下関さん宅の家計簿
5	希望の街実現枠事業
6	I 活力創出事業
8	II にぎわい創出事業
12	III 優しいまち実現事業
13	IV 安心確保対策事業
15	令和元年度の主要な事業
17	I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
20	II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
23	III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
25	IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
27	V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
29	VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち
32	VII 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
34	VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち
36	歳入と歳出
37	貯金（基金）と借入金（市債）
38	当初予算の推移

○ 市民のみなさまへ

令和元年度当初予算は、市民の皆様が夢を語り、希望を叶えることができる「希望の街・下関」の実現に向け、「改革への挑戦」を基本姿勢とし、「活力」、「賑わい」、「優しさ」、「安心」の4つの視点を念頭に置き、予算を編成したところです。

毎年度の予算編成において基金の取崩しを行うなど、本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増していますが、「希望の街実現枠」として4つの重点事業を設け、将来への投資型事業に対する選択と集中を行いました。



下関市長 前田 晋太郎

○ 希望の街の実現と改革への挑戦に向けた取り組み

希望の街の速やかな実現に向け、重点的に予算を配分する事業として以下の4つの事業を設定するとともに、「行財政運営と改革の基本方針」に基づき、行財政改革推進会議（愛称：下関せんたく会議）において、既存事業をゼロベースで見直し、財政の持続可能性の確保と希望の街の実現に向けた財源の確保に努めました。

重点事業

1 「活力創出事業」

農林水産業をはじめとした地域産業を育成・強化するとともに経済活動の基盤となる商工業の振興を図り、安心して働くことのできる多様な雇用の場を創出します。

2 「にぎわい創出事業」

地域資源を積極的に活用しながら、芸術・文化、観光・スポーツ等を通して交流人口の増加を図るとともに、ウォーターフロントの整備や中心市街地を活性化することにより、都市全体の価値・魅力を高め、賑わいを創出します。

3 「優しいまち実現事業」

だれもが豊かで幸せな生活を送ることができる、あらゆる世帯に寄り添う優しいまちづくりと市民すべてがともに学び楽しむことができる教育環境を整備します。

4 「安心確保対策事業」

「活力」「賑わい」「優しさ」それぞれを支えるために、持続可能な都市基盤整備を進めるとともに、地域の力を活かした、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを行います。

○ 令和元年度の予算規模

一般会計予算 1,145億1,000万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

特別会計予算 764億8,732万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	69億5,962万円
臨海土地造成事業特別会計	3,360万円
渡船特別会計	1億5,547万円
市場特別会計	8億8,445万円
国民健康保険特別会計	331億5,759万円
土地取得特別会計	4億2,658万円
観光施設事業特別会計	1億6,940万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,672万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	284億5,165万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	971万円
農業集落排水事業特別会計	3億8,349万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,573万円
後期高齢者医療特別会計	48億8,850万円
市立市民病院債管理特別会計	9億2,481万円

公債管理特別会計 174億3,649万円

※公債管理特別会計は、他の会計の公債費と重複するため、総計額には含んでいません。

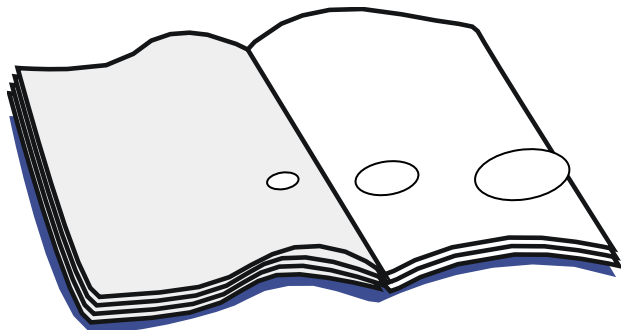
公営企業会計予算 1,004億3,309万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、ボートレース事業の5つの会計があります。

○ 下関さん宅の家計簿

令和元年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。
 実際の予算額を下関市の人口（26万2,255人：平成31年3月31日現在）で割り、一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていくか知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	R1年度	H30年度	割合
給料(基本給) (市税)	12.7万円	12.4万円	29.0%
給料(諸手当) (各種交付金・ 地方交付税)	12.5万円	12.3万円	28.6%
パート収入 (分担金・負担金・ 使用料・手数料)	1.8万円	1.8万円	4.1%
親からの援助 (国・県支出金)	9.5万円	9.0万円	21.7%
ローンの借り入れ (市債)	3.4万円	3.6万円	7.8%
預金引き出し (繰入金)	1.3万円	1.4万円	3.0%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2.3万円	2.4万円	5.3%
前月の残り (繰越金)	0.2万円	0.2万円	0.5%
合計	43.7万円	43.1万円	100%

支出の種類	R1年度	H30年度	割合
食費・学費・生活用品費 (人件費・物件費)など	13.5万円	13.5万円	30.9%
医療費 (扶助費)	10.7万円	10.3万円	24.5%
ローン返済 (公債費)	5.3万円	5.0万円	12.1%
子どもへの仕送り (繰出金)	6.0万円	6.1万円	13.7%
交際費など (補助費等)	4.0万円	4.0万円	9.2%
家の修繕・改築など (投資的経費)	4.0万円	3.9万円	9.2%
預金 (積立金)	0.2万円	0.3万円	0.4%
合計	43.7万円	43.1万円	100%

収入の大部分を占める給料ですが、景気動向により基本給の増が見込まれることから、前年度に対し3千円増加しています。

また、幼児教育無償化に伴う国や県からの支出金が増加することで、親からの援助は5千円増加しています。

食費や医療費が支出の大半を占めています。節約には努めていますが、必要経費である医療費が増加しています。

ローン返済が増加していますが、家の修繕・改築が一段落しているため、中期的には減少に転ずる見込みです。

○ 令和元年度 希望の街実現枠事業

I 活力創出事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	231-1265
2	商店街等インバウンド対策事業(新)	産業振興課	231-1220
3	就職マッチング支援事業	産業立地・就業支援課	231-1310
4	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	231-1310
5	次世代継承型地域営農推進事業(新)	農業振興課	231-1250
6	クルマエビ放流効果実証事業(新)	水産課	286-2223
7	くじらの街下関推進事業	水産課	231-1273
8	クルーズ客船受入環境整備事業(新)	観光政策課	231-1350

II にぎわい創出事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
9	まちの魅力再発掘プロジェクト事業(新)	企画課	231-1911
10	人口定住促進業務	企画課	231-1911
		広報戦略課	231-2951
11	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務(新)	産業振興課	231-1220
12	フードイベント開催事業費負担金(新)	産業振興課	231-1220
13	コンベンション誘致促進業務(新)	観光政策課	231-1350
14	スポーツ合宿等誘致推進事業(新)	スポーツ振興課	231-2739
15	介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業	住宅政策課	231-1941
		介護保険課	231-1162
16	下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務	住宅政策課	231-1224
17	中心市街地新築住宅購入費助成事業(新)	住宅政策課	231-1941
18	空家等跡地活用促進事業費補助金(新)	住宅政策課	231-1941
19	住宅活用支援事業費補助金(新)	住宅政策課	231-1941
20	中心市街地北側斜面地調査業務	市街地開発課	224-2015
21	下関港ウォーターフロント開発推進業務	港湾局経営課	231-1390
22	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業(新)	豊田総合支所地域政策課	766-1050
23	観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業	豊北総合支所地域政策課	782-0061
24	にぎわいのまちづくり促進事業	豊北総合支所地域政策課	782-0061

III 優しいまち実現事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
25	子育て支援フロア運営業務(新)	子育て政策課	231-1353
26	子どもの未来応援事業(新)	子育て政策課	231-1353
27	視覚障害者誘導ブロック改良事業(新)	道路河川建設課	231-4034
28	しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ(新)	生涯学習課	231-7968

IV 安心確保対策事業

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
29	高度無線環境整備推進事業(新)	情報政策課	231-1452
30	自主防災リーダー育成事業	防災危機管理課	231-9333
31	防災メール等普及啓発事業(新)	防災危機管理課	231-9333
32	山口県救急安心センター事業市町負担金(＃7119)(新)	保健医療政策課	231-1711
33	カーボン・マネジメント強化事業(新)	環境政策課	252-7115
		環境施設課	252-1943
34	通学路等速度抑制対策事業(新)	道路河川建設課	231-4034
35	危険家屋除去推進事業補助金	住宅政策課	231-1941
36	密集市街地環境整備事業	市街地開発課	224-2015

朱書きは新規事業

I 活力創出事業

新

1. ふるさと起業家支援補助金	R1 2,000万円 H30 2,200万円
商工費 商工費 商工業振興費	
産業振興課 TEL 231-1265	
<p>社会・地域課題解決事業及び地域振興事業を市内で立ち上げる起業家などを対象に、クラウドファンディング型のふるさと納税を財源として補助を行うことにより起業支援を行います。</p>	
○主な経費	
委託料	374万円
補助金	1,626万円
○財源内容	
寄附金	2,000万円

2. 商店街等インバウンド対策事業	R1 150万円 H30 -
商工費 商工費 商工業振興費	
産業振興課 TEL 231-1220	
<p>近年増加している外国人観光客への対応として、インバウンドセミナーの開催などにより、商店街関係者の意識の醸成を図ることで、インバウンド需要の取り込みによる商店街の活性化を目指します。</p>	
○主な経費	
委託料	150万円
○財源内訳	
市の負担額	150万円

3. 就職マッチング支援事業	R1 1,795万円 H30 1,316万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
<p>ハローワークと連携して、女性の再就職を促進するために支援セミナーや就職説明会を開催します。また、高年齢者就職面接会やセカンドライフ応援セミナーを開催し、アクティブシニア層の就業機会の創出や意欲向上を図ります。さらに、中小企業の中核人材の確保等を目的として、副業・兼業を希望する人材と企業とのマッチング等を行います。</p>	
○主な経費	
女性の再就職促進事業	500万円
アクティブシニア就業支援事業	540万円
副業・兼業人材活用促進事業	500万円
その他	255万円
○財源内訳	
国の負担額	520万円
市の負担額	1,275万円


4. 若者の地元就職支援事業	R1 3,490万円 H30 3,430万円
労働費 労働諸費 雇用対策費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1310	
<p>中高生等を対象とした職業体験イベントを開催するとともに、新卒予定者と地元企業とのマッチング支援を実施します。また、若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び中小企業の採用支援を目的として、5年間で最大60万円を支援する補助制度を創設し、令和元年度は制度のPRを行い、利用者を募集します。</p>	
○主な経費	
しものせき未来創造jobフェア等 開催事業	2,160万円
若者の地元就職支援事業	1,300万円
奨学金返還支援事業PR経費	30万円
○財源内訳	
国の負担額	1,730万円
市の負担額	1,760万円

新


5. 次世代継承型地域 営農推進事業	R1 H30	620万円 -
農林水産業費 農業費 農業振興費		
農業振興課 TEL 231-1250		
<p>将来にわたり持続可能な農業の実現に向けた集落における話し合いを通じて、「人・農地プラン」における中心経営体に必要となる「地域営農計画」の策定を促進するとともに、将来法人化を目指す組織に対して必要となる共同利用機械等の支援を行います。</p>		
○主な経費		
次世代継承型地域営農推進事業費補助金		620万円
○財源内訳		
市の負担額		620万円
 <p>集落での話し合い活動</p>		

新

6. クルマエビ放流効果 実証事業	R1 H30	259万円 -
農林水産業費 水産業費 水産業総務費		
水産課 TEL 286-2223		
<p>漁業者からの資源増大に対する要望が強く、また漁獲量の低迷が続くクルマエビについて、囲い網などの放流手法や放流適地の調査研究を行い、海域環境への順応や外敵からの食害を防ぐなど、効率的かつ効果的な種苗放流手法の改善を図り、漁獲量の増加を目指します。</p>		
○主な経費		
飼料費	27万円	 <p>適地への集中化</p>
委託料	135万円	
原材料費	72万円	
その他	25万円	
○財源内訳		
国の負担額		129万円
市の負担額		130万円
 <p>囲い網</p>		


7. くじらの街下関推進 事業	R1 H30	1,000万円 456万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
水産課 TEL 231-1273		
<p>鯨食文化の伝承及び鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図るため、鯨肉学校給食10万食への拡充支援を行うとともに、フェイスブックを中心としたSNS等を活用した「くじらの街下関」の情報を発信します。また、捕鯨母船の基地化を目指し、捕鯨船団の入出港式を開催します。</p>		
○主な経費		
学校給食用鯨肉購入費	600万円	
入出港に係る委託費	400万円	
○財源内訳		
市の負担額		1,000万円
 <p>日新丸の荷揚げ作業</p>		


新

8. クルーズ客船受入 環境整備事業	R1 H30	120万円 -
商工費 観光費 観光振興費		
観光政策課 TEL 231-1350		
<p>外国クルーズ客船乗客等に観光案内を行うためのインバウンドサポーターの配置や案内ブースの運営を行い、観光客の市内周遊による観光消費に繋がります。また、外国人観光客受入環境整備の一環として、歓迎横断幕の作成やマナー啓発チラシ、道路安全横断のための啓発表示を設置します。</p>		
○主な経費		
クルーズ船歓迎用横断幕（中・英）	20万円	
押ボタン式信号用外国語表示設置	30万円	
マナー啓発リーフレット	70万円	
インバウンドサポーター及びクルーズ案内所運営		
○財源内訳		
市の負担額		120万円
		


II にぎわい創出事業

新

9. まちの魅力再発掘プロジェクト事業	R1 H30	1,280万円 -
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911		
<p>唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域をターゲットに、市民や事業者などと協働で、まちの魅力あるスポットを再発掘し、「歩いて楽しめる」エリアを考えていきます。</p>		
○主な経費		
まちの魅力再発掘プロジェクト支援	1,250万円	
業務委託（キックオフイベント、フィールドワークエリアビジョン基礎資料作成）		
その他	30万円	
○財源内訳		
市の負担額	1,280万円	
		

10. 人口定住促進業務	R1 H30	4,964万円 5,370万円
総務費 総務管理費 企画費		
企画課 TEL 231-1911 広報戦略課 TEL 231-2951		
<p>本市への移住促進策として、住宅購入支援や、移住総合窓口の運営のほか、若者の定住意識を高めるため、官民連携により、「出会い・交流・教育・相談の場」を提供する婚活サポートに取り組みます。また、東京圏から本市への移住者に対して、移住に要する費用の一部を支援します。</p>		
○主な経費		
移住者新築住宅購入支援事業補助金	2,000万円	
地方創生移住支援事業	200万円	
『住まいる★下関』移住総合窓口運営業務等	2,000万円	
“出会いの場”婚活サポート事業	300万円	
その他	464万円	
○財源内訳		
国の負担額	2,050万円	
市の負担額	2,914万円	
		


新

11. エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務	R1 H30	400万円 -
商工費 商工費 商工業振興費		
産業振興課 TEL 231-1220		
<p>下関駅前のエキマチ広場周辺での、にぎわい創出につながるイベントの開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上を図り、多くの人が集まる場としていきます。</p>		
○主な経費		
委託料	400万円	
○財源内訳		
市の負担額	400万円	
		


新

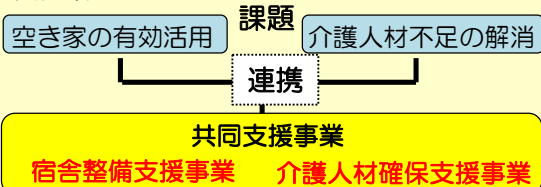
12. フードイベント開催事業費負担金	R1 H30	700万円 -
商工費 商工費 商工業振興費		
産業振興課 TEL 231-1220		
<p>本市産の旬の食材やご当地グルメを取り揃えた、「しものせき海響グルメフェス（S級グルメ）」を開催し、開催に係る事業費の一部を負担します。このイベントにより、食のまち「下関」を市内外にPRするとともに、出店者の販路拡大と中心市街地のにぎわい創出を図ります。</p>		
○主な経費		
イベント開催負担金	700万円	
○財源内訳		
市の負担額	700万円	
		


新

1 3. コンベンション 誘致促進業務	R1 H30	450万円 -
商工費 観光費 観光振興費		
観光政策課 TEL 231-1350		
本市において、平成27年度に開催した日本糖尿病学会学術集会に次ぐ規模の、第52回日本薬剤師会学術大会を円滑に実施するための経費を、下関観光コンベンション協会に補助し、開催を支援します。 (参加者見込10,000人)		
○主な経費 下関観光コンベンション協会補助金 450万円		
○財源内訳 市の負担額 450万円		
		


新

1 4. スポーツ合宿等 誘致推進事業	R1 H30	100万円 -
教育費 保健体育費 体育振興費		
スポーツ振興課 TEL 231-2739		
東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を好機と捉え、市内の体育施設及び宿泊施設を利用してスポーツ合宿を行う団体に対し、宿泊費の一部を補助し、スポーツ合宿を誘致することにより、体育施設の有効活用や競技の普及・定着を通して交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。		
○主な経費 スポーツ合宿等誘致推進補助金 100万円		
○財源内訳 市の負担額 100万円		
		

1 5. 介護人材確保・空き家 有効活用共同支援事業	R1 H30	120万円 1,040万円
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941 / 介護保険課 TEL 231-1162		
空き家の有効活用と介護人材不足の解消を図るため、建設部局と福祉部局が連携のうえ、宿舍整備支援事業及び介護人材確保支援事業を実施します。宿舍整備支援事業では、介護保険サービス事業者が、空き家を購入して従業員の宿舍として整備する際の改修に要する費用の一部を補助します。また、介護人材確保支援事業では、介護保険サービス事業者に対して、当該事業により取得した空き家に住む従業者を確保するための就職面接会等に要する費用の一部を補助します。		
○主な経費 介護人材確保・空き家有効活用共同支援事業（宿舍整備支援事業・介護人材確保支援事業）補助金 120万円		
○財源内訳 市の負担額 120万円		
		

1 6. 下関駅周辺地区市営住宅等 再生可能性検討業務	R1 H30	100万円 100万円
土木費 住宅費 住宅建設費		
住宅政策課 TEL 231-1224		
下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等の建替事業を円滑に進めていくため、平成30年度に意見交換を行った自治会長のほか、市営住宅等の管理人や市営住宅等に併設された店舗の組合長などに対象者を広げ、引き続き勉強会を実施します。ヒアリングや対話を今後も継続的に行うことで、建替えに対する協力体制の構築や機運の醸成を図ります。		
○主な経費 市営住宅等再生可能性検討業務 100万円		
○財源内訳 市の負担額 100万円		
		
下関駅周辺市営住宅等		


新

17. 中心市街地新築住宅購入費助成事業	R1 H30	500万円 -
土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941		
<p>中心市街地の若年層によるコミュニティの再生と住環境の質の向上を図るため、中心市街地内の居住誘導区域において若年世帯及び子育て世帯の新築住宅の購入費を助成します。</p>		
○主な経費		
中心市街地新築住宅購入費助成事業補助金		500万円
○財源内訳		
市の負担額	500万円	
		
中心市街地		

新

18. 空家等跡地活用促進事業費補助金	R1 H30	250万円 -
土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941		
<p>空家等の跡地の更新や有効活用を促進し、持続可能で魅力と活力あるまちづくりを推進するため、居住誘導区域において、現行の耐震基準に適合していない空き家の除却に要する費用の一部を補助します。</p>		
○主な経費		
空家等跡地活用促進事業費補助金		250万円
○財源内訳		
市の負担額	250万円	
		

新

19. 住宅活用支援事業費補助金	R1 H30	40万円 -
土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941		
<p>民間のノウハウや地域に根差した活動を活かした民間主体による自主的な住環境整備の促進を図るため、住宅や空き家の問題解決及び空き家の利活用に取り組む民間団体の活動を支援します。</p>		
○主な経費		
住宅活用支援事業費補助金		40万円
○財源内訳		
市の負担額	40万円	
		

20. 中心市街地北側斜面地調査業務	R1 H30	300万円 100万円
土木費 都市計画費 市街地整備費		
市街地開発課 TEL 224-2015		
<p>中心市街地北側斜面地（日和山周辺地区）は、住環境の改善が必要な地区であることから、住民と協働してまちの将来像の検討を行うため、ワークショップ等を実施し、基本構想を策定します。</p>		
○主な経費		
中心市街地北側斜面地調査業務		300万円
○財源内訳		
市の負担額	300万円	
		

新

21. 下関港ウォーターフロント開発推進業務 R1 1,570万円
H30 800万円

港湾会計 港湾費 管理費 総務費

港湾局経営課 TEL 231-1390

あるかぼーと地区・岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアの開発に向け、回遊性向上のための調査設計や、にぎわい創出社会実験を行います。

○主な経費

岬之町地区船だまり調査設計業務等 800万円
あるかぼーと地区にぎわい創出社会実験業務等 700万円
その他 70万円

○財源内訳

市の負担額 1,570万円



22. まちの魅力創出・強化プロジェクト事業 R1 2,300万円
H30 -

総務費 総務管理費 総合支所費

豊田総合支所 TEL 766-1050

豊田地区の代表的な果物である梨等を使用した新商品の開発や地域産品のPR、「日本初のホタル舟」の舟を新たに購入し、増便することで交流人口の拡大を図ります。また、空き店舗や空き家を活用し事業所の開設のための補助を行うことでにぎわいの創出を図るなど、地方創生推進交付金事業を活用した新たな事業の取り組みや地域イベントの拡充を行います。

○主な経費

地域イベント助成事業等補助金 780万円
豊田産品新商品開発及びPR事業 520万円
空き家活用型補助金 100万円
ホタル舟購入 900万円

○財源内訳

国の負担額 1,150万円
市の負担額 1,150万円
(うち借入金 450万円)



「日本初のホタル舟」

23. 観光スポットフリーWi-Fi環境整備事業 R1 99万円
H30 100万円

総務費 総務管理費 総合支所費

豊北総合支所 TEL 782-0061

観光客滞在施設である道の駅において、スマートフォンやタブレット端末等を利用したSNS等による情報発信や観光情報を入手する環境を整え、国内外からの観光客を始め来訪客の利便性や満足度の向上、回遊性及び滞在時間の延長によるにぎわいの創出を図ります。

○主な経費

Wi-Fi環境整備（通信費等含む。） 99万円
【整備予定箇所】道の駅「北浦街道 豊北」

○財源内訳

市の負担額 99万円



24. にぎわいのまちづくり促進事業 R1 100万円
H30 100万円

総務費 総務管理費 総合支所費

豊北総合支所 TEL 782-0061

豊北町において、地域振興を目的に、空き店舗・工場や空き家等を活用し、地域の農林水産業資源等を活かして事業参入する事業者の初期投資費用の一部を補助します。

○主な経費

空き家活用型補助金 100万円

○財源内訳

市の負担額 100万円



活用イメージ

Ⅲ 優しいまち実現事業

新

25. 子育て支援フロア 運営業務	R1 H30	313万円 -
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
子育て政策課 TEL 231-1353		
<p>新庁舎完成後に、新庁舎1階の子育て支援フロアの主にプレイルームを、子育て中の親子が集い、気軽に相談をしたり、親子で楽しめる行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として、子育て支援業務に実績のある民間団体に業務委託して運営します。</p>		
○主な経費		
備品購入費		150万円
委託料		133万円
需用費		30万円
○財源内訳		
国の負担額	104万円	
県の負担額	104万円	
市の負担額	105万円	



新

26. 子どもの未来応援 事業	R1 H30	313万円 -
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
子育て政策課 TEL 231-1353		
<p>子どもの生活実態調査や子育て支援団体等の意見を参考に、子どもの居場所づくりに関する勉強会・交流会や市民向けの啓発シンポジウム等を開催します。また、県のスクールソーシャルワーカーを中心として、地域や子育て支援関連団体等が連携を取りやすくなるように関係づくりを行います。</p>		
○主な経費		
委託料		160万円
報償費		71万円
旅費		27万円
その他		55万円
○財源内訳		
国の負担額	60万円	
市の負担額	73万円	
その他	180万円	



新

27. 視覚障害者誘導 ブロック改良事業	R1 H30	500万円 -
土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
道路河川建設課 TEL 231-4034		
<p>交差点の形状変更等により、不便と思われる誘導ブロックを改良し、視覚に障害をお持ちの方が安全に通行できるように整備します。</p>		
○主な経費		
視覚障害者誘導ブロック改良事業		500万円
○財源内訳		
市の負担金	500万円	



交差点付近の誘導ブロック（例）

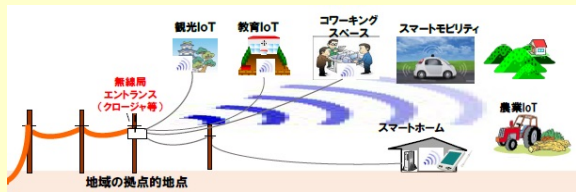
新


28. しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ	R1 H30	100万円 -
教育費 社会教育費 青少年対策費		
生涯学習課 TEL 231-7968		
<p>日常生活を離れ自然の中での体験活動を通じて、子どもたちの好奇心・探求心を高め、生き抜く力を身につけることを目的とし、専門的な知識を持ったスタッフによる指導の下、野外教育活動プログラムを実施します。</p>		
○主な経費		
開催業務委託		100万円
○財源内訳		
市の負担額	100万円	




IV 安心確保対策事業

新


29. 高度無線環境整備 推進事業	R1 H30	1億円 -
総務費 総務管理費 企画費		
情報政策課 TEL 231-1452		
光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない豊北地区に対して、電気通信事業者が民設民営方式で高速・大容量無線局の前提となる光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助します。		
○主な経費 高度無線環境整備推進事業補助金 1億円		
○財源内訳 市の負担額 1億円 (うち借入金 1億円)		
		

30. 自主防災リーダー 育成事業	R1 H30	40万円 50万円
消防費 消防費 災害対策費		
防災危機管理課 TEL 231-9333		
これまで養成してきた防災士や自治会関係者等に対して自主防災リーダー育成研修会を実施し、自主防災組織等の活性化を図ります。		
○主な経費 研修会の出席講師にかかる謝礼等 10万円 その他 30万円		
○財源内訳 市の負担額 40万円		
		


新

31. 防災メール等普及 啓発事業	R1 H30	30万円 -
消防費 消防費 災害対策費		
防災危機管理課 TEL 231-9333		
「下関市防災メール(登録制)」及び「しものせき緊急情報自動案内」の登録者・利用者増に向け、様々なツール(市HP、市報、SNS、テレビ、ラジオ等)や防災訓練、出前講座などの機会を活用し、普及啓発を図ります。		
○主な経費 消耗品費 23万円 防災メール登録者増分の通信運搬費 7万円		
○財源内訳 市の負担額 30万円		
		

新

32. 山口県救急安心センター 事業市町負担金(＃7119)	R1 H30	315万円 -
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
保健医療政策課 TEL 231-1711		
山口県救急安心センター事業に参加し、病気やけがをした市民が共通の短縮ダイヤル「＃7119」を使用し、医療相談や受診可能な医療機関案内を受けることができる窓口を設置・運営することにより、救急車の適正利用や医療機関の負担軽減、市民の不安軽減を図ります。なお、本事業は山口県全体で取り組むもので、令和元年7月から利用が開始されます。		
○主な経費 山口県救急安心センター事業市町負担金 315万円 (＃7119) 参考：総事業費(運営費+初期費用) 2,263万円		
○財源内訳 市の負担額 315万円		
		


新

33. カーボン・マネジメント強化事業	R1 H30	3,200万円 -
衛生費 清掃費 じん芥処理費		
環境政策課 TEL 252-7115/環境施設課 TEL 252-1943		
<p>下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第三次計画】では温室効果ガス削減目標40%を掲げています。これに基づき、環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のLED化と、空調設備の省エネルギー設備への更新を行うものです。</p>		
○主な経費		
工事費		3,020万円
事務費		180万円
○財源内訳		
市の負担額		1,840万円 (うち借入金 1,650万円)
その他特定財源		1,360万円
		

新

34. 通学路等速度抑制対策事業	R1 H30	500万円 -
土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
道路河川建設課 TEL 231-4034		
<p>小学校の通学路などで、横断歩道や路側帯のカラー標示を行い通行車両にわかりやすくすることで、歩行者や自転車利用者が安全に通行できるように整備します。</p>		
○主な経費		
通学路等速度抑制対策事業		500万円
○財源内訳		
市の負担金		500万円
		
小学校付近の横断歩道のカラー標示（例）		

35. 危険家屋除却推進事業補助金	R1 H30	1,400万円 1,250万円
土木費 都市計画費 住環境整備費		
住宅政策課 TEL 231-1941		
<p>市民生活の安全・安心と良好な生活環境の確保を図るため、管理不適切で倒壊又は建築材等の飛散のおそれのある危険な空き家の除却に要する費用の一部を補助します。</p>		
○主な経費		
危険家屋除却推進事業補助金		1,400万円
○財源内訳		
国の負担額		700万円
市の負担額		700万円
		

36. 密集市街地環境整備事業	R1 H30	1,000万円 1,100万円
土木費 都市計画費 市街地整備費		
市街地開発課 TEL 224-2015		
<p>密集市街地（重点整備地区内）の良好な住環境の形成及び防災性の向上を図るため、老朽建築物等の除却に必要な調査を実施します。</p>		
○主な経費		
老朽建築物等土地調査業務		1,000万円
○財源内訳		
国の負担額		400万円
市の負担額		600万円
		

○ 令和元年度の主要な事業

I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	ふるさと納税業務	企画課	231-1480
2	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	231-2951
3	国際親善交流業務	国際課	231-9653
4	海響館改修基本計画策定業務(新)	観光施設課	231-1838
5	長府庭園整備事業(新)	観光施設課	231-1838
6	道の駅「蛸街道西ノ市」温浴施設改修事業	観光施設課	231-1838
7	トルコ柔道チーム事前キャンプ受入業務(新)	スポーツ振興課	231-2733
8	下関陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	231-2789
9	スポーツ交流推進業務	スポーツ振興課	231-2729
10	郷土出身者顕彰業務(新)	文化振興課	231-4691
11	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697
12	恐竜卵化石関連業務(新)	文化財保護課	254-4697

II 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
13	担い手育成支援事業	農業振興課	231-1250
14	優良後継牛選抜強化支援事業(新)	農業振興課	231-1250
15	有害鳥獣捕獲業務・ジビエ有効活用推進	農林整備課	231-1262
16	森林経営管理制度意向調査業務(新)	農林整備課	231-1256
17	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産課	231-1240
18	下関漁港整備事業	水産課	231-1273
19	中小企業近代化高度化促進業務	産業振興課	231-1220
20	工業振興対策業務	産業振興課	232-7214
21	貿易拡大推進業務	産業振興課	232-7214
22	企業誘致業務	産業立地・就業支援課	231-1357
23	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	231-1440

III みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
24	公立大学法人運営業務	総務部総務課	231-2413
25	豊北地区小学校統廃合(新)	教育政策課ほか	231-1560
26	学校教育業務	学校教育課	231-1570
27	教育研修業務	教育研修課	231-2310
28	教育ネットワーク強化事業	学校支援課	227-4617
29	生涯学習推進業務	生涯学習課	231-2054
30	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	231-7968
31	幼児教育無償化(新)	子育て政策課	231-1353
		幼児保育課	231-1929
		障害者支援課	231-1920

IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
32	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
33	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	252-7116
34	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
35	次期最終処分場整備事業	環境施設課	252-1943
36	旧豊浦郡4町し尿処理	環境施設課	252-1943
37	住環境対策事業	住宅政策課	231-1941
38	白雲台団地PFIアドバイザリー業務	住宅政策課	231-1224
39	民間建築物アスベスト含有調査費補助金(新)	建築指導課	231-1380

朱書きは新規事業

V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
40	携帯電話等エリア整備事業（新）	情報政策課	231-1452
41	下関市都市計画マスタープラン改訂業務（新）	都市計画課	231-1932
42	街路整備事業	道路河川建設課	231-4034
43	公園整備事業	公園緑地課	231-1934
44	公共交通機関整備推進業務	交通対策課	231-1441
45	交通円滑化推進事業	交通対策課	231-1441
46	航路誘致集貨対策業務	港湾局振興課	231-1277
47	新港地区ふ頭用地整備事業（新）	港湾局施設課	231-4373

VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
48	食品衛生監視指導業務	生活衛生課	231-1936
49	動物愛護管理業務	動物愛護管理センター	263-1125
50	下関市新合理化事業計画策定業務（新）	廃棄物対策課	252-0978
51	道路維持管理業務	道路河川建設課	231-4034
		道路河川管理課	231-1370
52	浸水対策事業	道路河川建設課	231-4034
53	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	231-4034
54	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
55	長府浄水場更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
56	水道施設の耐震化事業	上下水道局上水工務課	231-3119
57	水道施設の老朽施設更新事業	上下水道局上水工務課	231-3119
		上下水道局北部事務所	772-2410
58	下水道施設の未普及対策事業	上下水道局下水道整備課	231-1725
59	下水道施設の改築・耐震化事業	上下水道局下水道施設課	250-1040

VII 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
60	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	231-1418
61	休日等、夜間急病対策業務	保健医療政策課	231-1711
		地域医療課	231-1714
62	健康づくり推進業務	健康推進課	231-1408
63	健康診査業務	健康推進課	231-1935
64	風しん対策事業（新）	保健医療政策課	231-1530
		健康推進課	231-2664
65	母と子の健康診査と相談支援業務	健康推進課	231-1447
66	精神保健福祉業務	健康推進課	231-1446

VIII 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
67	第2次下関市総合計画後期基本計画策定業務	企画課	231-1911
68	RPA導入業務（新）	情報政策課	231-1452
69	本庁舎整備事業	管財課	231-1866
70	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	231-1261
71	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所地域政策課	287-1111
72	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所地域政策課	766-1050
73	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所地域政策課	772-0611
74	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所地域政策課	782-0061

朱書きは新規事業

I 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち

1. ふるさと納税業務	R1 2億500万円 H30 2億2,300万円
総務費 総務管理費 企画費	
企画課 TEL 231-1480	
<p>ふるさと納税制度の周知PRにより、本市の魅力を広くアピールするとともに、寄附されたふるさと納税を積立てる『ふるさとしものせき応援基金』をもとに、特定の事業に活用すること（用途の「見える化」）で、寄附者の満足度を向上させ、本市への寄附者の裾野の拡大を図ります。</p>	
○主な経費	
配送等委託経費	1億9,200万円
手数料等事務経費 (参考)	1,300万円
ふるさとしものせき応援基金積立金	1億2,000万円
○財源内訳	
市の負担額	2億489万円
その他	11万円
(本市への寄附目標額 4億円)	



2. シティプロモーション推進事業	R1 560万円 H30 600万円
総務費 総務管理費 企画費	
広報戦略課 TEL 231-2951	
<p>都市間競争が厳しさを増す中、市内外へ向けた戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図ります。</p>	
○主な経費	
専用WEBサイト関係経費	247万円
動画等コンテンツ制作経費	291万円
その他	22万円
○財源内訳	
市の負担額	560万円
<p>下関版 都市ブランドの 確立イメージ</p>	



3. 国際親善交流業務	R1 3,258万円 H30 3,581万円
総務費 総務管理費 国際交流費	
国際課 TEL 231-9653	
<p>姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修を行います。 令和元年度は中国・青島市との友好都市締結40周年記念事業を実施します。</p>	
○主な経費	
青島市友好都市締結40周年記念事業	650万円
その他	2,608万円
○財源内訳	
市の負担額	3,258万円



4. 海響館改修基本計画策定業務	R1 1,500万円 H30 -
商工費 観光費 観光施設費	
観光施設課 TEL 231-1838	
<p>交流人口の拡大や観光客の滞在時間の延長、通年型観光客の増加に向け、他の水族館にない魅力の付加や施設の長寿命化を目的とした設備機器等の更新を実施するため、本市観光の中核的な役割を担う海響館の改修基本計画を策定します。</p>	
○主な経費	
改修基本計画策定業務	1,500万円
○財源内訳	
市の負担額	1,500万円




新


5. 長府庭園整備事業	R1	265万円
	H30	—
商工費 観光費 観光施設費		
観光施設課 TEL 231-1838		
『ふるさとしものせき応援基金』を活用し、長府庭園内で特に老朽化の著しい書院と池を計画的に改修し、歴史的建造物の保全と活用、施設の魅力向上、入園者の増加を図ります。		
○主な経費 長府庭園整備事業 265万円		
○財源内訳 市の負担額 265万円		
		

6. 道の駅「蛸街道西ノ市」 温浴施設改修事業	R1	1億7,900万円
	H30	600万円
商工費 観光費 観光施設費		
観光施設課 TEL 231-1838		
豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛸街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行います。		
【令和元年度～2年度】（継続費） 温浴施設改修工事 2億7,900万円		
○主な経費 人件費 450万円 温浴施設改修工事 1億7,450万円		
○財源内訳 市の負担額 1億7,900万円 （うち借入金 1億7,900万円）		
		
		
露天風呂 内風呂の天井		


新


7. トルコ柔道チーム事前 キャンプ受入業務	R1	3,000万円
	H30	—
教育費 保健体育費 体育振興費		
スポーツ振興課 TEL 231-2733		
東京2020オリンピック競技大会のプレ大会として開催される2019世界柔道選手権における事前キャンプ地として、トルコ柔道選手団の受け入れを行うとともに市民との交流事業を実施します。		
○主な経費 トルコ柔道チーム事前キャンプ受入業務委託 2,860万円 その他 140万円		
○財源内訳 市の負担額 2,955万円 雑入 45万円		
		

8. 下関陸上競技場改修 事業	R1	1億5,800万円
	H30	2億3,700万円
教育費 保健体育費 体育施設費		
スポーツ振興課 TEL 231-2789		
第2種公認継続のために、日本陸上競技連盟による検定合格に向け、トラック及びインフィールド等の全天候舗装の改修を早急に実施します。		
なお、全天候舗装の舗装材は、現在の合成ゴム敷物系舗装から、耐久性に優れた複合ポリウレタン系舗装へ変更を行います。		
○主な経費 工事請負費 1億5,800万円		
○財源内訳 雑入 1億円 市の負担額 5,800万円 （うち借入金 4,350万円）		
		

9. スポーツ交流推進 業務	R1 H30	3,098万円 3,612万円								
教育費 保健体育費 体育振興費										
スポーツ振興課 TEL 231-2729										
<p>健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指し、スポーツ交流事業の推進を図り、交流人口の拡大とスポーツ交流を地域の活力としたまちづくりを進めます。</p>										
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>国際親善スポーツ交流大会補助金</td> <td>63万円</td> </tr> <tr> <td>下関海響マラソン実行委員会負担金</td> <td>1,170万円</td> </tr> <tr> <td>ツール・ド・しものせき実行委員会負担金</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,665万円</td> </tr> </table>			国際親善スポーツ交流大会補助金	63万円	下関海響マラソン実行委員会負担金	1,170万円	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	200万円	その他	1,665万円
国際親善スポーツ交流大会補助金	63万円									
下関海響マラソン実行委員会負担金	1,170万円									
ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	200万円									
その他	1,665万円									
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>県の負担額</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>367万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2,531万円</td> </tr> </table>			県の負担額	200万円	寄附金	367万円	市の負担額	2,531万円		
県の負担額	200万円									
寄附金	367万円									
市の負担額	2,531万円									
										

新


10. 郷土出身者顕彰業務 (古川薫氏追悼事業)	R1 H30	50万円 -		
総務費 総務管理費 芸術文化振興費				
文化振興課 TEL 231-4691				
<p>本市の文化芸術に貢献した故古川薫氏の業績を広く顕彰するとともに、本市のさらなる文化振興の契機とするため、文芸に光を当てた記念冊子を作成します。</p>				
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>古川薫氏追悼冊子作成</td> <td>50万円</td> </tr> </table>			古川薫氏追悼冊子作成	50万円
古川薫氏追悼冊子作成	50万円			
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>50万円</td> </tr> </table>			市の負担額	50万円
市の負担額	50万円			
				

11. 文化財保護業務	R1 H30	9,300万円 1億311万円								
教育費 社会教育費 文化財保護費										
文化財保護課 TEL 254-4697										
<p>地域固有の文化財を確実に護り伝えるため、適切な維持管理及び調査・記録を実施します。また、文化財を積極的に活用し、市民の地域に対する誇りを醸成するとともに、観光資源としての活用も最大限に推進します。この一環として、国が認定した「日本遺産」の活用積極的に取り組み、合わせて、前田砲台等の整備・活用を推進します。</p>										
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>文化財総合調査</td> <td>210万円</td> </tr> <tr> <td>史跡前田砲台跡整備事業</td> <td>2,894万円</td> </tr> <tr> <td>川棚のクスの森枯損対策</td> <td>174万円</td> </tr> <tr> <td>発掘調査・分布調査ほか</td> <td>6,022万円</td> </tr> </table>			文化財総合調査	210万円	史跡前田砲台跡整備事業	2,894万円	川棚のクスの森枯損対策	174万円	発掘調査・分布調査ほか	6,022万円
文化財総合調査	210万円									
史跡前田砲台跡整備事業	2,894万円									
川棚のクスの森枯損対策	174万円									
発掘調査・分布調査ほか	6,022万円									
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国の負担額</td> <td>2,593万円</td> </tr> <tr> <td>県の負担額</td> <td>312万円</td> </tr> <tr> <td>諸収入等</td> <td>582万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>5,813万円</td> </tr> </table>			国の負担額	2,593万円	県の負担額	312万円	諸収入等	582万円	市の負担額	5,813万円
国の負担額	2,593万円									
県の負担額	312万円									
諸収入等	582万円									
市の負担額	5,813万円									
										


新

12. 恐竜卵化石関連 業務	R1 H30	456万円 -				
教育費 社会教育費 博物館費						
文化財保護課 TEL 254-4697						
<p>平成29年6月に発表された、本市産出の恐竜卵化石について、本市に寄贈を受け、適切に収蔵・管理を行うとともに、福井県立恐竜博物館等関連施設と連携し、積極的に公開展示活用するため、展示ケース・ブース等設備の整備を行います。</p>						
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>展示制作委託</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>展示公開企画等</td> <td>56万円</td> </tr> </table>			展示制作委託	400万円	展示公開企画等	56万円
展示制作委託	400万円					
展示公開企画等	56万円					
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>市の負担額</td> <td>456万円</td> </tr> </table>			市の負担額	456万円		
市の負担額	456万円					
						


Ⅱ 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち


13. 担い手育成支援事業	R1 4,595万円 H30 8,662万円								
農林水産業費 農業費 農業振興費									
農業振興課 TEL 231-1250									
<p>新規就農者、集落営農法人、認定農業者等の地域農業の担い手の育成を推進するため、新規就農者への研修・経営支援や県外からの移住就農者確保に向けた取り組みを行うとともに、担い手の経営改善に必要な機械等の整備、省力化技術の導入に向けた支援を行います。</p>									
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>就農円滑化対策事業費補助金</td> <td>3,917万円</td> </tr> <tr> <td>強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金</td> <td>403万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275万円</td> </tr> </table>		就農円滑化対策事業費補助金	3,917万円	強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	403万円	その他	275万円		
就農円滑化対策事業費補助金	3,917万円								
強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	403万円								
その他	275万円								
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>国の負担額</td> <td>132万円</td> </tr> <tr> <td>県の負担額</td> <td>3,914万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>548万円</td> </tr> </table>		国の負担額	132万円	県の負担額	3,914万円	手数料	1万円	市の負担額	548万円
国の負担額	132万円								
県の負担額	3,914万円								
手数料	1万円								
市の負担額	548万円								
 <p>トマト栽培</p>									


新

14. 優良後継牛選抜強化支援事業	H31 60万円 H30 -		
農林水産業費 農業費 畜産業費			
農業振興課 TEL 231-1250			
<p>優位性のある肉質を持った肉用牛や生産性の高い乳用牛を確保し、畜産経営の安定化を図るため、牛の能力評価にゲノム育種価を活用した評価技術を導入する検査・分析経費の一部を支援します。</p>			
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>補助金</td> <td>60万円</td> </tr> </table>		補助金	60万円
補助金	60万円		
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>市の負担額</td> <td>60万円</td> </tr> </table>		市の負担額	60万円
市の負担額	60万円		
			


新

15. 有害鳥獣捕獲業務・シビエ有効活用推進	R1 4,116万円 H30 4,308万円										
農林水産業費 林業費 林業振興費											
農林整備課 TEL 231-1262											
<p>有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲柵等の設置を引き続き支援します。</p> <p>また、シビエ[*]の有効活用を推進するため、シビエセンターの管理運営を行います。 [*]有害鳥獣駆除で捕獲したイノシシ・シカの肉</p>											
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>有害鳥獣捕獲事業費補助金等</td> <td>2,904万円</td> </tr> <tr> <td>シビエ有効活用推進事業</td> <td>589万円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣捕獲対策協議会負担金</td> <td>240万円</td> </tr> <tr> <td>鳥獣被害対策実施隊経費</td> <td>324万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59万円</td> </tr> </table>		有害鳥獣捕獲事業費補助金等	2,904万円	シビエ有効活用推進事業	589万円	有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円	鳥獣被害対策実施隊経費	324万円	その他	59万円
有害鳥獣捕獲事業費補助金等	2,904万円										
シビエ有効活用推進事業	589万円										
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金	240万円										
鳥獣被害対策実施隊経費	324万円										
その他	59万円										
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>県の負担額</td> <td>36万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>4,080万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち借入金 550万円)</td> </tr> </table>		県の負担額	36万円	市の負担額	4,080万円	(うち借入金 550万円)					
県の負担額	36万円										
市の負担額	4,080万円										
(うち借入金 550万円)											
 <p>生息域が拡大するシカ</p>											


16. 森林経営管理制度意向調査業務	R1 1,200万円 H30 -		
農林水産業費 林業費 林業振興費			
農林整備課 TEL 231-1256			
<p>適正な経営や管理が出来ない私有林(人工林)所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が経営管理を行う、新たな森林管理制度を構築するため、市内の対象森林を把握し段階的に意向調査を実施する優先エリアの選定や中長期のマスタープランを作成します。</p>			
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>森林経営管理制度意向調査委託業務</td> <td>1,200万円</td> </tr> </table>		森林経営管理制度意向調査委託業務	1,200万円
森林経営管理制度意向調査委託業務	1,200万円		
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1,200万円</td> </tr> </table>		市の負担額	1,200万円
市の負担額	1,200万円		
 <p>森林整備(間伐)状況</p>			


17. ニューフィッシャー 確保育成推進事業		R1 1,186万円
		H30 1,580万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
水産課 TEL 231-1240		
<p>後継者の確保・育成を推進するため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上がりを支援します。また、新規漁業就業者が経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入や漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るための実践的な研修を支援します。</p>		
○主な経費		
補助金		1,186万円
○財源内訳		
国の負担額	160万円	
県の負担額	200万円	
市の負担額	826万円	
		
		漁業技術研修

18. 下関漁港整備事業		R1 5億5,086万円
		H30 5億3,428万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
水産課 TEL 231-1273		
<p>水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の本港及び南風泊分港における、高度衛生管理型荷さばき所等の整備を行う機能強化事業並びに新漁港ビル建設等を行う水産業振興拠点施設整備事業等を実施します。</p>		
○主な経費		
県施行負担金		5億5,086万円
○財源内訳		
市の負担額	5億5,086万円	
		(うち借入金 4億5,340万円)
		
		下関漁港（本港）

19. 中小企業近代化 高度化促進業務		R1 3,432万円
		H30 2,939万円
商工費 商工費 商工業振興費		
産業振興課 TEL 231-1220		
<p>中小小売業の近代化・高度化を促進するため、商店街等が実施するソフト事業や新規創業者等への支援を通じて、商業の活性化を図ります。</p> <p>また、創業支援カフェKARASTA.（カラスト）と空き店舗のマッチングステーションGRESTA.（グリスタ）との連携による、「創業から開店まで」の一貫した支援体制を整備し、商店街の活性化を図ります。</p>		
○主な経費		
創業支援型地域活性化事業		1,310万円
遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業		1,013万円
あきんど活性化支援事業費補助金		800万円
商店街等競争力強化事業費補助金		150万円
創業者販路開拓等補助金		100万円
その他		59万円
○財源内訳		
国の負担額	1,162万円	
市の負担額	2,270万円	
		

20. 工業振興対策業務		R1 3,051万円
		H30 5,001万円
商工費 商工費 商工業振興費		
産業振興課 TEL 232-7214		
<p>地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓等に取り組む中小企業者を支援することにより、経営革新と基盤強化を促進し、地域産業の育成・強化を図ります。また、ブランド産品や物産の販路拡大を目指し物産展・商談会等を行います。</p>		
○主な経費		
地域資源活用促進事業		2,450万円
下関ブランド発信事業		265万円
工業製品等販路拡大推進事業		100万円
その他		236万円
○財源内訳		
国の負担額	1,200万円	
市の負担額	1,851万円	
		
		(下関三海の極味お披露目会)

21. 貿易拡大推進業務	R1 1,936万円
	H30 2,169万円
商工費 商工費 商工業振興費	
産業振興課 TEL 232-7214	
<p>海外事業展開を志向する中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行います。</p>	
○ 主な経費	
下関地域商社／海外販路開拓支援事業	1,790万円
輸出入品展示商談会開催事業	146万円
○ 財源内訳	
国の負担額	835万円
市の負担額	1,101万円
 <p>海外商談会出席</p>	

22. 企業誘致業務	R1 3億3,901万円
	H30 3億5,874万円
商工費 商工費 商工業振興費	
産業立地・就業支援課 TEL 231-1357	
<p>市内外の企業への情報収集活動の実施と、情報通信サービス業関連の展示会への出展等を通して広く企業誘致活動を行います。 また、新規進出や拡大投資、人材確保等に対する助成を行い、企業立地や操業を支援します。</p>	
○ 主な経費	
企業誘致業務	462万円
企業支援業務	2,166万円
企業立地促進奨励金	2億3,000万円
企業投資促進補助金	8,273万円
○ 財源内訳	
県の負担額	306万円
市の負担額	3億3,595万円
	


23. 下関漁港南風泊地区 高度衛生管理整備事業	R1 1億7,000万円
	H30 5億4,780万円
農林水産業費 水産業費 漁港建設費	
市場流通課 TEL 231-1440	
<p>南風泊市場は耐震化が未整備で、建設後40年以上が経過しています。 このため、安全で安心な水産物を提供し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県の行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、南風泊市場を高度衛生管理対応の密閉管理型の施設に整備します。</p>	
○ 主な経費	
工事請負費	1億6,000万円
・旧市場解体撤去工事	
その他	1,000万円
○ 財源内容	
国の負担額	1億667万円
県の負担額	2,667万円
市の負担額	3,666万円
(うち借入金 3,120万円)	
	

【豆知識: 予算の構成1】

一般会計・特別会計の予算は次の7つの事項から成り立っています。

1. 歳入歳出予算
一 会計年度における一切の収支の見込です
2. 継続費
大規模な工事などで二年度以上にわたって支出する必要があるときに設定します
3. 繰越明許費
年度内に支出が終わらない事業について、翌年度に繰り越して使う支出限度額を定めます

豆知識:
P33. 予算の構成2に続きます





Ⅲ みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

24. 公立大学法人運営業務	R1 1億8,525万円 H30 2億1,737万円
教育費 大学費 大学費	
総務部総務課 TEL 231-2413	
<p>平成19年4月に設立した公立大学法人下関市立大学の設立団体として、大学運営の財源に充てるために必要な金額を交付するほか、大学運営の管理を行います。</p>	
○主な経費	
運営費交付金	1億8,470万円
評価委員会経費等	55万円
○財源内訳	
市の負担額	1億8,525万円
	

新

25. 豊北地区小学校統廃合	R1 4,518万円 H30 -
教育費 教育総務費 事務局費ほか	
教育政策課ほか TEL 231-1560	
<p>豊北地区の角島、阿川、粟野、滝部小学校の統廃合に伴い、令和2年4月から新たな小学校（現滝部小学校）を設置するため、新たな校章、校歌の作成や児童増に伴う校舎の改修等を行います。また、角島、阿川、粟野小学校区のスクールバス3台を新規購入し、統廃合に伴う児童の安全な通学手段を確保します。</p>	
○主な経費	
スクールバス購入	2,400万円
校舎改修工事	1,000万円
その他（委託料・備品・消耗品等）	1,118万円
○財源内訳	
国の負担額	1,065万円
市の負担額	3,453万円
（うち借入金 1,330万円）	
	

26. 学校教育業務	R1 3億3,232万円 H30 3億4,013万円
教育費 教育総務費 事務局費	
学校教育課 TEL 231-1570	
<p>児童・生徒の学力や社会性等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、生徒指導・教育相談の充実、特別支援教育支援員の配置、就学援助等を行います。また、学校が本来の教育活動に専念できるように、教育委員会は児童・生徒をめぐる様々な問題についてのサポート体制を充実・整備します。</p>	
○主な経費	
児童生徒教職員管理事業	1億2,183万円
就学奨励事業	367万円
生徒指導推進事業	1,648万円
いじめ・不登校総合対策	2,378万円
その他	1億6,656万円
○財源内訳	
国の負担額	102万円
県の負担額	16万円
財産収入	3万円
市の負担額	3億3,111万円
	

27. 教育研修業務	R1 1億2,553万円 H30 1億3,572万円
教育費 教育総務費 事務局費	
教育研修課 TEL 231-2310	
<p>児童・生徒の各教科・領域における学力等を含む生き抜く力の育成を図るため、学校教育活動の充実・振興に向けて、教職員の資質向上を図る研修を行います。また、学校司書による学校図書館の機能向上、コミュニティ・スクール事業の推進、小学校教員の英語指導力向上を目指してALTの派遣や外国語指導支援員の配置、研修会等を実施します。</p>	
○主な経費	
学校業務推進業務	3,083万円
外国語指導助手業務	6,953万円
学力向上推進事業	705万円
コミュニティ・スクール推進事業	922万円
その他	890万円
○財源内訳	
諸収入	328万円
市の負担額	1億2,225万円
	

28. 教育ネットワーク強化事業	R1	3,332万円
	H30	2,143万円
教育費 教育総務費/小学校費/中学校費 事務局費/教育振興費/教育振興費		
学校支援課 TEL 227-4617		
<p>各小・中学校のネットワーク環境状況について、インターネットを活用した授業の実施中に動画が停止するなどの課題が発生しているため、現在の契約回線速度を10Mbpsから30Mbpsへ変更し、ネットワーク環境の改善を図ります。</p>		
○主な経費		
ネットワーク回線利用料		3,332万円
【ネットワークイメージ】		
<pre> graph TD Internet[インターネット網] --- 300Mbps --- EC[教育委員会] EC --- 300Mbps --- BEW[ビジネスインターネット網(BEW)専用線] BEW --- 30Mbps --- School1[学校] BEW --- 30Mbps --- School2[学校] BEW --- 30Mbps --- School3[学校] </pre>		
○財源内訳		
市の負担額	3,332万円	

29. 生涯学習推進業務	R1	872万円
	H30	998万円
教育費 社会教育費 社会教育総務費		
生涯学習課 TEL 231-2054		
<p>地域住民の知識や学習意欲を高めるため、各公民館を中心に「地区市民学級」や「地域ふれあい活動」を開催します。また、北九州市と連携した「関門海峡・温故知新塾」、豊かな生き方を学ぶ「市民文化セミナー」、子供達が第一線で活躍している方の人生に学ぶ「下関みらい塾」を開催するなど、多様な学習機会の提供に努めます。</p>		
○主な経費		
公民館学級		639万円
(地区市民学級・地域ふれあい活動)等		
関門海峡・温故知新塾、市民文化セミナー		44万円
下関みらい塾事業		41万円
その他		148万円
○財源内訳		
市の負担額	872万円	

30. 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	R1	1,497万円
	H30	1,601万円
教育費 社会教育費 青少年対策費		
生涯学習課 TEL 231-7968		
<p>社会全体の教育力の向上を図るため、地域住民等の参加による「ふるさと下関協育ネット」、「放課後子供教室」等を実施し、学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組を支援します。また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育に関する講演会や親子参加型行事、相談対応等を実施し、家庭の教育力推進を図ります。</p>		
○主な経費		
放課後子供教室運営委託		642万円
ふるさと下関協育ネット事業委託		337万円
家庭教育推進事業開催委託		380万円
土曜日の教育支援体制等構築事業運営委託		80万円
家庭教育学級報償費		53万円
その他		5万円
○財源内訳		
国の補助額	372万円	
市の負担額	1,125万円	

31. 幼児教育無償化	R1	7億8,840万円
	H30	0万円
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費 教育費 幼稚園費 幼稚園費		
子育て政策課 TEL 231-1353/幼児保育課 TEL 231-1929 障害者支援課 TEL 231-1920		
<p>総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、「幼児教育無償化」が実施されます。</p> <p>幼稚園、保育所、認定こども園の保育料収入の減少分が公費負担となるほか、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用料や就学前の障害児の発達支援の利用者負担額を公費負担します。</p>		
①実施時期 令和元年10月1日		
②対象者・対象範囲等		
(1) 幼稚園・保育所・認定こども園等 7億1,302万円		
<ul style="list-style-type: none"> ・3~5歳 利用料を無償化 ・0~2歳 住民税非課税世帯を無償化 		
(2) 幼稚園の預かり保育 5,573万円		
<ul style="list-style-type: none"> ・保育認定後、月額1.13万円上限で無償化 		
(3) 認可外保育施設等 1,185万円		
<ul style="list-style-type: none"> ・3~5歳 保育認定後、月額3.7万円上限で無償化 ・0~2歳 保育認定後、月額4.2万円上限で無償化 		
(4) 就学前障害児の発達支援 780万円		
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担額の無償化 		
③財源内訳		
国1/2、県1/4、市1/4 (公立施設は市10/10)		
(初年度は全額国負担※(4)除く)		

IV 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

32. 地球温暖化対策業務	R1 H30	935万円 1,581万円						
衛生費 保健衛生費 公害対策費								
環境政策課 TEL 252-7115								
<p>第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の重点プロジェクト1「クールチョイスしものせき」を推進するため、国の補助事業（地球温暖化対策活動推進事業）を活用して市民・事業者と協力し、様々な地球温暖化対策の取組みを進めます。</p>								
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>地球温暖化対策活動推進業務</td> <td style="text-align: right;">763万円</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化対策実行計画推進協議会運営</td> <td style="text-align: right;">40万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132万円</td> </tr> </table>			地球温暖化対策活動推進業務	763万円	地球温暖化対策実行計画推進協議会運営	40万円	その他	132万円
地球温暖化対策活動推進業務	763万円							
地球温暖化対策実行計画推進協議会運営	40万円							
その他	132万円							
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">172万円</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td style="text-align: right;">763万円</td> </tr> </table>			市の負担額	172万円	その他特定財源	763万円		
市の負担額	172万円							
その他特定財源	763万円							

33. 次世代エネルギー利活用推進業務	R1 H30	8,234万円 6,359万円						
衛生費 保健衛生費 公害対策費								
環境政策課 TEL 252-7116								
<p>下関市域でのCO₂排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素の利活用について調査、研究を行うとともに、(株)トクヤマを代表申請者とし、下関市も参画するコンソーシアムで、環境省の委託事業を実施します。また、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する市民に対して補助を行います。</p>								
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進</td> <td style="text-align: right;">1,438万円</td> </tr> <tr> <td>スマートハウス普及促進補助金</td> <td style="text-align: right;">660万円</td> </tr> <tr> <td>地域連携・低炭素水素技術実証事業</td> <td style="text-align: right;">6,136万円</td> </tr> </table>			水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進	1,438万円	スマートハウス普及促進補助金	660万円	地域連携・低炭素水素技術実証事業	6,136万円
水素エネルギー利活用研究・電気自動車の普及促進	1,438万円							
スマートハウス普及促進補助金	660万円							
地域連携・低炭素水素技術実証事業	6,136万円							
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">1,889万円</td> </tr> <tr> <td>環境省委託事業受入金</td> <td style="text-align: right;">6,136万円</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">209万円</td> </tr> </table>			市の負担額	1,889万円	環境省委託事業受入金	6,136万円	諸収入	209万円
市の負担額	1,889万円							
環境省委託事業受入金	6,136万円							
諸収入	209万円							

34. 廃棄物減量等推進業務	R1 H30	2,246万円 2,476万円						
衛生費 清掃費 清掃総務費								
クリーン推進課 TEL 252-7165								
<p>循環型社会の形成を実現するため、ごみの分別、ごみ減量・4R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ）の啓発を行うとともに、市民の活動を支援し、令和9年度までに1人1日当たりのごみの排出量980g以下を目指します。</p>								
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>生ごみ堆肥化容器購入費補助金</td> <td style="text-align: right;">50万円</td> </tr> <tr> <td>再資源化推進事業奨励金</td> <td style="text-align: right;">1,900万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296万円</td> </tr> </table>			生ごみ堆肥化容器購入費補助金	50万円	再資源化推進事業奨励金	1,900万円	その他	296万円
生ごみ堆肥化容器購入費補助金	50万円							
再資源化推進事業奨励金	1,900万円							
その他	296万円							
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">37万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">2,209万円</td> </tr> </table>			諸収入	37万円	市の負担額	2,209万円		
諸収入	37万円							
市の負担額	2,209万円							

35. 次期最終処分場整備事業	R1 H30	7,300万円 5,900万円				
衛生費 清掃費 じん芥処理費						
環境施設課 TEL 252-1943						
<p>最終処分場である吉母管理場の収容量の限界対策として、同施設の埋立高の嵩上げを行い、施設の延命化を図ります。</p>						
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>次期最終処分場整備</td> <td style="text-align: right;">7,300万円</td> </tr> </table>			次期最終処分場整備	7,300万円		
次期最終処分場整備	7,300万円					
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">7,300万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金）</td> <td style="text-align: right;">5,100万円</td> </tr> </table>			市の負担額	7,300万円	（うち借入金）	5,100万円
市の負担額	7,300万円					
（うち借入金）	5,100万円					

36. 旧豊浦郡4町し尿処理	R1 3億4,500万円
H30 5,500万円	
衛生費 清掃費 し尿処理費	
環境施設課 TEL 252-1943	
旧郡部（菊川を除く）のし尿処理を行っていた豊浦・大津環境浄化組合が解散（平成28年度末）したことに伴い、同組合が処理していたし尿等の処理を彦島工場で行うための中継貯留槽を、組合施設解体跡地に建設します。（平成30～令和元年度継続事業）	
○主な経費	
豊北中継貯留槽工事	3億4,500万円
○財源内訳	
市の負担額 3億4,500万円（うち借入金 3億130万円）	
<p>豊北中継貯留槽建設工事全体配</p> <p>前処理棟</p> <p>平成30～令和元年度新中継貯留槽建設</p> <p>新中継貯留槽建設後解体</p> <p>管理棟</p>	

37. 住環境対策事業	R1 2,673万円
H30 1,210万円	
土木費 都市計画費 住環境整備費	
住宅政策課 TEL 231-1941	
民間建築物の耐震化の促進のため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の所有者に対し無料で診断員を派遣するとともに、木造住宅の耐震改修や建築物の耐震診断費用等の一部を補助します。また、空き家対策として、管理不適切空家等の所有者等に対して助言等を行うほか、空き家の管理や改修に要する費用の一部の補助等を行います。	
○主な経費	
木造住宅無料耐震診断員派遣事業	89万円
木造住宅耐震改修事業補助金	400万円
建築物耐震診断事業補助金	200万円
空き家居住促進改修補助金	280万円
空き家管理・流通促進支援事業補助金	43万円
その他	1,661万円
○財源内訳	
国の負担額	1,209万円
県の負担額	172万円
市の負担額	1,292万円
<p>耐震診断</p> <p>↓</p> <p>耐震計画</p> <p>↓</p> <p>改修工事</p>	

38. 白雲台団地PFIアドバイザー業務	R1 1,423万円
H30 900万円	
土木費 住宅費 住宅建設費	
住宅政策課 TEL 231-1224	
白雲台団地において、効果的かつ効率的な建替集約事業を進めるためPFI手法を採用するにあたり、事業の実施方針の策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、公正で精度の高い発注内容を確保し、円滑な契約締結を図り事業を推進させることを目的とします。	
○主な経費	
PFIアドバイザー業務	1,423万円
○財源内訳	
国の負担額	406万円
市の負担額	1,017万円
<p>白雲台団地</p>	

39. 民間建築物アスベスト含有調査費補助金	R1 50万円
H30 -	
土木費 土木管理費 建築指導費	
建築指導課 TEL 231-1380	
民間建築物のアスベスト対策を促進するため、アスベスト含有調査に対して補助を行います。	
○主な経費	
民間建築物アスベスト含有調査費補助金	50万円
○財源内訳	
国の負担額	50万円
<p>アスベスト含有調査の流れ</p> <p>①吹付けアスベスト等の発見</p> <p>↓</p> <p>②サンプリング</p> <p>↓</p> <p>③成分分析</p>	

V 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

新

40. 携帯電話等エリア整備事業	R1 8,500万円
	H30 -
総務費 総務管理費 企画費	
情報政策課 TEL 231-1452	
<p>豊田・豊北地区における携帯電話等の無線通信を利用することが困難な地域に対して、無線局の無線通信施設や設備等を整備します。</p>	
○主な経費	
携帯電話等エリア整備事業	8,500万円
○財源内訳	
国の負担額	5,460万円
県の負担額	1,092万円
その他	598万円
市の負担額	1,350万円
(うち借入金	1,350万円)



新

41. 下関市都市計画マスタープラン改訂業務	R1 500万円
	H30 -
土木費 都市計画費 都市計画総務費	
都市計画課 TEL 231-1932	
<p>都市計画事業等を計画的に実施することで、より良い都市づくりを促進するため、関連する上位計画に合わせ、都市計画マスタープランの改訂を進めます。</p>	
○主な経費	
現状及び課題の整理、アンケート調査	500万円
○財源内訳	
市の負担額	500万円





42. 街路整備事業	R1 4億4,450万円
	H30 5億4,520万円
土木費 都市計画費 街路事業費	
道路河川建設課 TEL 231-4034	
<p>交通の安全確保とその円滑化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的に、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進します。</p>	
○主な経費	
武久幡生本町線街路整備工事	4億500万円
竹崎園田線街路整備工事 (電線地中化及び商店街通再生)	2,000万円
その他	1,950万円
○財源内訳	
国の負担金	1億9,575万円
市の負担金	2億4,875万円
(うち借入金	2億2,380万円)




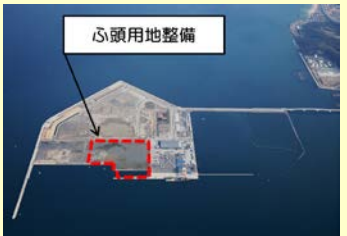
43. 公園整備事業	R1 3億6,616万円
	H30 2億8,116万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1934	
<p>乃木浜総合公園2期整備、新総合体育館整備など公園の整備や公園遊具等公園施設の設置工事、改良工事を行います。 また、ふるさとしものせき応援基金を活用した「みんなの公園整備事業」により遊具の設置を行います。</p>	
○主な経費	
乃木浜総合公園整備	3億4,650万円
新総合体育館整備事業	1,000万円
みんなの公園整備事業	400万円
その他	566万円
○財源内訳	
国の負担額	1億6,500万円
市の負担額	2億116万円
(うち借入金	1億6,330万円)




44. 公共交通機関整備 推進業務	R1 3億5,325万円
	H30 3億5,431万円
土木費 都市計画費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
公共交通機関の利便性を高め、地域の活性化及び地域間交流の活発化を図るため、事業者への要望活動や利用促進への取り組みのほか、日常生活に不可欠なバス路線の維持・確保や、生活バス等の地域公共交通の運行確保に取り組みます。	
○主な経費	
生活バス運行事業	5,183万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金	9,200万円
地方バス路線維持費補助金	2億円
バス活性化システム整備費等補助金	140万円
その他	802万円
○財源内訳	
国の負担額	464万円
県の負担額	3,009万円
バス使用料	178万円
市の負担額	3億1,674万円
	

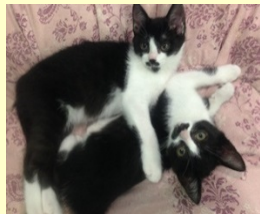
45. 交通円滑化推進 事業	R1 3,937万円
	H30 643万円
土木費 都市計画費 交通対策費	
交通対策課 TEL 231-1441	
市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供を実施するとともに、バス路線の再編実施計画の策定やJR幡生駅のバリアフリー化に併せた交通結節点の機能検討等、円滑な移動に資する持続可能な交通ネットワークの実現に向けて、総合的な交通体系の構築を図ります。	
○主な経費	
地域公共交通再編実施計画策定業務	1,400万円
交通結節点等検討業務	2,500万円
その他	37万円
○財源内訳	
国の負担額	700万円
市の負担額	3,237万円
	

46. 航路誘致集貨対策 業務	R1 6,073万円
	H30 6,353万円
港湾会計 港湾費 管理費 総務費	
港湾局振興課 TEL 231-1277	
東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、外国クルーズ客船や貨物航路の誘致、集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールス、ポートセミナーを実施します。	
○主な経費	
外国客船受入施設関係業務 (関門港プロモーション強化事業)	2,250万円
外国客船受入環境強化業務	700万円
長州出島利用促進補助金	300万円
国内集貨セミナー等	583万円
海外集貨セミナー等	468万円
下関港パンフレット作成業務	250万円
その他	1,522万円
○財源内訳	
港湾施設使用料	2,742万円
市の負担額	3,331万円
	

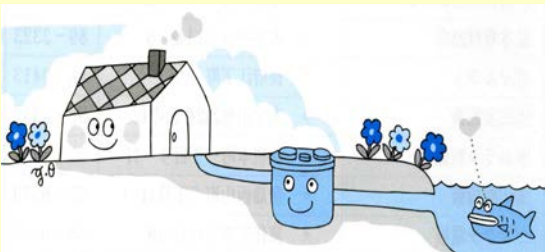
47. 新港地区心頭用地 整備事業	R1 8億6,000万円
	H30 -
港湾会計 港湾費 建設費 新港地区心頭用地整備事業費	
港湾局施設課 TEL 231-4373	
新港地区（長州出島）の荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、官民連携による国際クルーズ拠点港の形成に向けて、心頭用地の整備を行います。	
○主な経費	
用地整備費	8億5,000万円
その他	1,000万円
○財源内訳	
市の負担額	8億6,000万円 (うち借入金 8億6,000万円)
	


VI 誰もが安全で安心して暮らせるまち


48. 食品衛生監視指導業務	R1 1,371万円 H30 1,636万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
生活衛生課	TEL 231-1936
<p>安心・安全な食生活を実現するため、食品関係施設の監視指導や食品の収去検査を行っています。 また、食の安心・安全のため、食品等事業者を対象にHACCP講習会を実施します。</p>	
○主な経費	
食品衛生監視指導業務	853万円
食の安心・安全推進業務	518万円
○財源内訳	
県の負担額	53万円
手数料等	763万円
市の負担額	555万円
	

49. 動物愛護管理業務	R1 839万円 H30 664万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
動物愛護管理センター	TEL 263-1125
<p>動物に対する愛護意識及び適正飼養の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指します。 特に猫については、無責任な餌やりによる生活環境の保全上の支障の防止とともに、殺処分数の減少に努めます。</p>	
○主な経費	
犬・猫の不妊去勢手術助成金	186万円
動物ふれあいフェスティバル開催業務	61万円
飼育相談及び負傷動物保護業務	52万円
犬のしつけ方教室等講師謝礼	33万円
その他（人件費等）	507万円
○財源内訳	
手数料	54万円
市の負担額	785万円
	


新

50. 下関市新合理化事業計画策定業務	R1 100万円 H30 -
衛生費 清掃費 し尿処理費	
廃棄物対策課	TEL 252-0978
<p>下水道の整備等により業務の減少等の影響を受ける、し尿処理業、浄化槽清掃業に係る業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理を確保します。</p>	
○主な経費	
調査委託（基礎資料作成業務等）	100万円
○財源内訳	
市の負担額	100万円
	


51. 道路維持管理業務	R1 5億8,284万円 H30 5億6,101万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費	
道路河川建設課	TEL 231-4034 / 道路河川管理課 TEL 231-1370
<p>市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行います。 本年度は、道路ストックの総点検の結果に基づいて、下関駅前人工地盤の改修工事を実施するとともに、道路舗装の補修工事等を実施し、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図ります。</p>	
○主な経費	
人工地盤改修工事	3億3,000万円
道路附属物修繕	2,600万円
道路維持修繕工事・補修委託	1億8,943万円
その他	3,741万円
○財源内訳	
国の負担金	1億9,750万円
道路占用料	8,601万円
ネーミングライツ料	826万円
市の負担金	2億9,107万円
（うち借入金 1億4,850万円）	
	
	下関駅前人工地盤 （日本セレモニウォーク）


52. 浸水対策事業	R1 1億4,873万円 H30 1億8,445万円						
土木費 河川費 河川新設改良費							
道路河川建設課 TEL 231-4034							
<p>浸水被害を軽減するため、浸水被害地域の整備計画に沿った施設整備等を行います。</p>							
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>浸水対策工事（水路整備等）</td> <td>1億3,055万円</td> </tr> <tr> <td>水路網調査業務等</td> <td>992万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>826万円</td> </tr> </table>		浸水対策工事（水路整備等）	1億3,055万円	水路網調査業務等	992万円	その他	826万円
浸水対策工事（水路整備等）	1億3,055万円						
水路網調査業務等	992万円						
その他	826万円						
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>国の負担額</td> <td>6,250万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>8,623万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金 6,180万円）</td> <td></td> </tr> </table>		国の負担額	6,250万円	市の負担額	8,623万円	（うち借入金 6,180万円）	
国の負担額	6,250万円						
市の負担額	8,623万円						
（うち借入金 6,180万円）							
							
	道路冠水状況						


53. 急傾斜地崩壊対策事業	R1 5,098万円 H30 6,628万円								
土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費									
道路河川建設課 TEL 231-4034									
<p>急傾斜地において、法面崩壊の危険性のある急傾斜地の崩壊防止工事等を行います。</p>									
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>法面崩壊対策工事（緑町）</td> <td>4,800万円</td> </tr> <tr> <td>測量設計業務</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98万円</td> </tr> </table>		法面崩壊対策工事（緑町）	4,800万円	測量設計業務	200万円	その他	98万円		
法面崩壊対策工事（緑町）	4,800万円								
測量設計業務	200万円								
その他	98万円								
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>県の負担額</td> <td>2,500万円</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>188万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>2,410万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金 2,410万円）</td> <td></td> </tr> </table>		県の負担額	2,500万円	分担金	188万円	市の負担額	2,410万円	（うち借入金 2,410万円）	
県の負担額	2,500万円								
分担金	188万円								
市の負担額	2,410万円								
（うち借入金 2,410万円）									
									
	崩壊防止工事箇所								


54. 消防施設整備業務	R1 3億4,238万円 H30 2億4,469万円								
消防費 消防費 消防施設費									
消防局総務課 TEL 233-9111									
<p>老朽した消防自動車及び高規格救急自動車を更新するとともに、消防団の充実強化を図るため、消防機庫の改築並びに消防団車両等の整備を行います。また、美祢市と共同で整備した119番の受報や出動の指令、災害現場の情報収集等を行う高機能指令施設の老朽した機器を一部改修し、当該施設の長寿命化を図ります。</p>									
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>消防車両（消防車・高規格救急自動車購入）</td> <td>8,000万円</td> </tr> <tr> <td>消防団充実強化（消防機庫改築、消防車両等購入）</td> <td>1億4,990万円</td> </tr> <tr> <td>高機能指令施設の改修</td> <td>9,448万円</td> </tr> <tr> <td>勝山出張所のシャッター改修</td> <td>1,800万円</td> </tr> </table>		消防車両（消防車・高規格救急自動車購入）	8,000万円	消防団充実強化（消防機庫改築、消防車両等購入）	1億4,990万円	高機能指令施設の改修	9,448万円	勝山出張所のシャッター改修	1,800万円
消防車両（消防車・高規格救急自動車購入）	8,000万円								
消防団充実強化（消防機庫改築、消防車両等購入）	1億4,990万円								
高機能指令施設の改修	9,448万円								
勝山出張所のシャッター改修	1,800万円								
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>県の負担額</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>美祢市の負担額</td> <td>1,991万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td>3億1,247万円</td> </tr> <tr> <td>（うち借入金 2億8,530万円）</td> <td></td> </tr> </table>		県の負担額	1,000万円	美祢市の負担額	1,991万円	市の負担額	3億1,247万円	（うち借入金 2億8,530万円）	
県の負担額	1,000万円								
美祢市の負担額	1,991万円								
市の負担額	3億1,247万円								
（うち借入金 2億8,530万円）									
									
	高機能消防指令センター								

55. 長府浄水場更新事業	R1 1,851万円 H30 5,424万円		
水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費			
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119			
<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場ですが、築後70年以上が経過し、施設の老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行います。</p>			
<p>○主な経費</p> <table> <tr> <td>長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託</td> <td>1,851万円</td> </tr> </table>		長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託	1,851万円
長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託	1,851万円		
<p>○財源内訳</p> <table> <tr> <td>市の負担額</td> <td>1,851万円</td> </tr> </table>		市の負担額	1,851万円
市の負担額	1,851万円		
			
	長府浄水場完成予想図		


56. 水道施設の耐震化事業		R1 6億9,942万円
		H30 5億2,449万円
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費		
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119		
東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000㎡以上）を対象として耐震化を推進します。		
○主な経費		
管路の耐震化		3億9,548万円
施設の耐震化		3億394万円
○財源内訳		
国の負担額	1,460万円	
市の負担額	6億8,482万円	
（うち借入金	6億7,330万円）	
 日本ダクタイル鉄管協会提供		
耐震管(ダクタイル鋳鉄管)		


57. 水道施設の老朽施設更新事業		R1 16億9,130万円
		H30 10億1,933万円
水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費		
上下水道局 上水工務課 TEL 231-3119/上下水道局 北部事務所 TEL 772-2410		
水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管を更新します。また、豊田地区の約95%の浄水を担う榎原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新します。		
○主な経費		
榎原浄水場更新（豊田地区）		8億8,738万円
送水管の整備		5億1,442万円
配水管の整備		2億8,950万円
○財源内訳		
市の負担額	16億9,130万円	
（うち借入金	8億8,710万円）	
 老朽管更新工事箇所		


58. 下水道施設の未普及対策事業		R1 33億8,497万円
		H30 42億3,287万円
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費		
上下水道局 下水道整備課 TEL 231-1725		
公共下水道の整備を推進することで、トイレの水洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質を保全します。		
○主な経費		
下水道管渠の整備（吉見地区、王喜地区等）		22億5,425万円
処理場の整備（山陰終末処理場）		11億410万円
ポンプ場の整備（吉見中継ポンプ場）		2,662万円
○財源内訳		
国の負担額	12億3,600万円	
市の負担額	21億4,897万円	
（うち借入金	20億1,885万円）	
 山陰終末処理場		

59. 下水道施設の改築・耐震化事業		R1 6億1,957万円
		H30 4億1,810万円
公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費		
上下水道局 下水道施設課 TEL 250-1040		
下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努めます。		
○主な経費		
下水道管渠の整備(筋ヶ浜処理区等)		1億9,268万円
処理場の整備(山陰終末処理場等)		1億6,089万円
ポンプ場の整備(綾羅木中継ポンプ場等)		900万円
雨水渠の整備(小月排水ポンプ場等)		2億5,700万円
○財源内訳		
国の負担額	3億732万円	
市の負担額	3億1,225万円	
（うち借入金	2億7,030万円）	
 既設管の内側に更生材を設置し新しい管渠を構成させている		

Ⅶ 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち


60. 生活困窮者自立支援業務	R1 4,542万円 H30 4,156万円
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	
福祉政策課 TEL 231-1418	
生活保護に至る前の段階の自立支援対策として、生活困窮者を対象に、相談等の支援を行う。 (実施事業) 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援、一時生活支援、家計改善支援、子どもの学習支援	
○主な経費	
委託料	4,480万円
研修経費等	62万円
○財源内訳	
国の負担額	3,194万円
市の負担額	1,348万円
	

61. 休日等、夜間急病対策業務	R1 1億6,097万円 H30 1億5,134万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
保健医療政策課 TEL 231-1711/地域医療課 TEL 231-1714	
日曜祝日の在宅当番医制、休日歯科診療や二次救急医療を担う病院の輪番制の実施を支援するほか、下関市夜間急病診療所を運営し、休日や夜間の救急医療体制を確保します。また、市の施設へのAEDの配備を行います。	
○主な経費	
夜間急病診療所指定管理料	8,483万円
休日等急病対策事業費等補助金	6,263万円
AED設置	527万円
その他	824万円
○財源内訳	
使用料	8,627万円
県の負担金	727万円
市の負担額	6,743万円
	

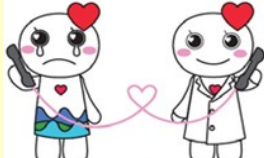
62. 健康づくり推進業務	R1 1,476万円 H30 1,437万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1408	
「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、「ふくふく健康21(第二次)」や「第3次下関ぶちうま食育プラン」を推進します。具体的には、保健部キャラクター「こころん」等の活用による市内の学校での体や心の健康教室のほか、「ふくふく健康チャレンジ2019」や「ふくふく健康21フェスタ」、食育事業などを実施します。	
○主な経費	
健康づくり推進 (健康づくり推進協議会、学校等での健康教室など)	1,166万円
ふくふく健康21 (ふくふく健康21(第二次)の推進、健康チャレンジなど)	181万円
食育推進計画 (第3次下関ぶちうま食育プランの推進など)	129万円
○財源内訳	
国の負担額	27万円
県の負担額	69万円
諸収入	13万円
市の負担額	1,367万円
	

63. 健康診査業務	R1 1億7,430万円 H30 1億6,998万円
一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1935	
青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を行います。特にがん検診においては、総合病院と連携し、一度で複数の検診が受診できる「セットがん検診」を継続して実施します。また、対象年齢や性別を限定して無料クーポン券を発送したり、個別の受診勧奨・再勧奨を行うことでがん検診の受診促進を図ります。	
○主な経費	
検診委託料	1億4,500万円
その他	2,930万円
○財源の内訳	
国の負担額	71万円
県の負担額	319万円
その他	175万円
市の負担額	1億6,865万円
	

新


64. 風しん対策事業	R1 5,786万円
	H30 -
衛生費 保健衛生費 予防費	
保健医療政策課 TEL 231-1530/健康推進課 TEL 231-2664	
<p>風しんの予防・まん延防止及び先天性風しん症候群（CRS）の発生防止を図るため、要件を満たす方を対象に風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い方に予防接種の勧奨を行い、予防接種に係る費用の助成を行います。</p>	
○主な経費	
風しん抗体検査業務	3,342万円
風しん予防接種業務	2,444万円
○財源の内訳	
国の負担額	1,534万円
市の負担額	1,808万円（抗体検査） 2,444万円（予防接種）
	

65. 母と子の健康診査と相談支援業務	R1 2億6,978万円
	H30 2億5,903万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1447	
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康診査を行います。今年度からは新たに産婦健康診査を行い、産後の初期段階の母子への支援を強化します。また、乳児家庭全戸訪問事業等の訪問指導、育児相談、健康教育、産後ケア事業等を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施し子育て支援の充実を図ります。</p>	
○主な経費	
妊産婦健康診査委託料	1億9,160万円
乳幼児健康診査委託料	3,700万円
母子保健相談指導事業	1,944万円
その他	2,174万円
○財源内訳	
国の負担額	1,660万円
県の負担額	416万円
諸収入	6万円
市の負担額	2億4,896万円
	

66. 精神保健福祉業務	R1 1,017万円
	H30 978万円
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	
健康推進課 TEL 231-1446	
<p>精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健、医療等に関する相談、訪問指導を行なうとともに、社会復帰促進の支援等を実施します。自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続し、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努めます。また、支援者向けの研修会を開催し支援者の人材育成や関係機関との連携強化に努めます。さらに、依存症対策として依存症に関する相談に対応するとともに講演会を開催します。</p>	
○主な経費	
啓発グッズ作成等の普及啓発	85万円
市民向け講座や関係者向け研修会	137万円
その他（訪問・相談、ひきこもり対策事業等）	795万円
○財源の内訳	
国の負担額	17万円
県の負担額	392万円
市の負担額	608万円
	

【豆知識：予算の構成2】

4. 債務負担行為
翌年度以降に支出を伴う契約を行うため、あらかじめ債務を負担する限度額と期間を限定して定めておきます
5. 地方債
地方債発行のため、目的・限度額・起債の方法・利率・償還方法を定めます
6. 一時借入金
年度内の歳出の一時的な資金不足を補うための借入金の限度額を定めます
7. 歳出予算の各項の経費の金額の流用
歳出予算区分のうち款と項は相互の流用はできませんが、予算で定めた場合は例外として同一款内の項の間の流用が可能となります





Ⅷ 人のつながりを大切に、地域の力が活きるまち


67. 第2次下関市総合計画 後期基本計画策定業務	R1 1,450万円 H30 170万円						
総務費 総務管理費 企画費	-						
企画課 TEL 231-1911	-						
<p>第2次下関市総合計画における基本構想を踏まえ、本市の目指すべき都市像のさらなる実現に向け、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定します。</p>							
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>策定・編纂支援委託経費</td> <td style="text-align: right;">1,198万円</td> </tr> <tr> <td>審議会報酬等</td> <td style="text-align: right;">219万円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td style="text-align: right;">33万円</td> </tr> </table>		策定・編纂支援委託経費	1,198万円	審議会報酬等	219万円	その他事務経費	33万円
策定・編纂支援委託経費	1,198万円						
審議会報酬等	219万円						
その他事務経費	33万円						
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">1,450万円</td> </tr> </table>		市の負担額	1,450万円				
市の負担額	1,450万円						
							


68. RPA導入業務	R1 510万円 H30 -				
総務費 総務管理費 事務改善費	-				
情報政策課 TEL 231-1452	-				
<p>RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により、パソコンで繰り返し行う定型業務や複数システム間のデータ入力を自動化し、業務の効率化や生産性の向上を図ります。</p>					
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>RPA導入経費</td> <td style="text-align: right;">510万円</td> </tr> </table>		RPA導入経費	510万円		
RPA導入経費	510万円				
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>国の負担額</td> <td style="text-align: right;">170万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">340万円</td> </tr> </table>		国の負担額	170万円	市の負担額	340万円
国の負担額	170万円				
市の負担額	340万円				
<div style="text-align: center;"> <p>RPA適用後</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● コンピュータソフトウェアが一連の作業を自動的に実行するため、業務量が削減可能。また品質の向上にも寄与可能。 ● システム改修よりも、安価かつ短納期で対応可能 </div>					


69. 本庁舎整備事業	R1 17億600万円 H30 4億2,700万円						
総務費 総務管理費 庁舎整備事業費	-						
管財課 TEL 231-1866	-						
<p>平成30年度に引続き新庁舎建設の進捗を図り、新庁舎完成後、行政機能の移転を行います。また、行政機能の移転後、仮庁舎（旧議会棟）の解体及び市民広場の整備に着手します。</p>							
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新庁舎整備</td> <td style="text-align: right;">15億6,646万円</td> </tr> <tr> <td>市民広場整備</td> <td style="text-align: right;">1,675万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1億2,279万円</td> </tr> </table>		新庁舎整備	15億6,646万円	市民広場整備	1,675万円	その他	1億2,279万円
新庁舎整備	15億6,646万円						
市民広場整備	1,675万円						
その他	1億2,279万円						
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">17億600万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">（うち借入金15億570万円）</td> </tr> </table>		市の負担額	17億600万円	（うち借入金15億570万円）			
市の負担額	17億600万円						
（うち借入金15億570万円）							
							

70. 住民自治による まちづくり推進業務	R1 5,409万円 H30 5,440万円						
総務費 総務管理費 企画費	-						
まちづくり政策課 TEL 231-1261	-						
<p>市民や自治会、市民活動団体など多様な主体が参加し、自主的・主体的に運営・活動を行う「まちづくり協議会」を支援することによって、地域の課題解決や活性化を促進し、魅力ある「元気な下関」の実現を目指します。</p>							
<p>○主な経費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>まちづくり交付金</td> <td style="text-align: right;">5,100万円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等</td> <td style="text-align: right;">207万円</td> </tr> <tr> <td>税理士相談等業務委託</td> <td style="text-align: right;">102万円</td> </tr> </table>		まちづくり交付金	5,100万円	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	207万円	税理士相談等業務委託	102万円
まちづくり交付金	5,100万円						
まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	207万円						
税理士相談等業務委託	102万円						
<p>○財源内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市の負担額</td> <td style="text-align: right;">5,409万円</td> </tr> </table>		市の負担額	5,409万円				
市の負担額	5,409万円						
							

71. 総合支所費 (菊川総合支所)	R1 3,051万円 H30 3,412万円												
総務費 総務管理費 総合支所費													
菊川総合支所 TEL 287-1111													
<p>各種団体や市民参加による活力ある地域づくりを進めるとともに、観光等資源の情報発信による交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりに努めます。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr><td>地域イベント助成補助金等</td><td>400万円</td></tr> <tr><td>観光宣伝促進事業</td><td>302万円</td></tr> <tr><td>道路維持補修委託等</td><td>738万円</td></tr> <tr><td>道路維持修繕工事</td><td>235万円</td></tr> <tr><td>庁舎維持管理費</td><td>1,250万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>126万円</td></tr> </table>		地域イベント助成補助金等	400万円	観光宣伝促進事業	302万円	道路維持補修委託等	738万円	道路維持修繕工事	235万円	庁舎維持管理費	1,250万円	その他	126万円
地域イベント助成補助金等	400万円												
観光宣伝促進事業	302万円												
道路維持補修委託等	738万円												
道路維持修繕工事	235万円												
庁舎維持管理費	1,250万円												
その他	126万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr><td>基金利子</td><td>150万円</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>23万円</td></tr> <tr><td>市の負担額</td><td>2,878万円</td></tr> </table>		基金利子	150万円	諸収入	23万円	市の負担額	2,878万円						
基金利子	150万円												
諸収入	23万円												
市の負担額	2,878万円												
	 <p>多武の峰公園</p>												

72. 総合支所費 (豊田総合支所)	R1 2,675万円 H30 3,759万円										
総務費 総務管理費 総合支所費											
豊田総合支所 TEL 766-1050											
<p>道の駅「蛭街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力年間を通して多方面へ発信します。また、今年度より地方創生推進交付金を活用した「まちの魅力創出・強化プロジェクト事業（希望の街実現枠）」を展開し、新たな事業の取り組みや地域イベントの拡充を行います。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>											
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr><td>観光宣伝促進事業</td><td>110万円</td></tr> <tr><td>道路維持補修委託等</td><td>810万円</td></tr> <tr><td>道路維持修繕工事</td><td>870万円</td></tr> <tr><td>庁舎維持管理費</td><td>760万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>125万円</td></tr> </table>		観光宣伝促進事業	110万円	道路維持補修委託等	810万円	道路維持修繕工事	870万円	庁舎維持管理費	760万円	その他	125万円
観光宣伝促進事業	110万円										
道路維持補修委託等	810万円										
道路維持修繕工事	870万円										
庁舎維持管理費	760万円										
その他	125万円										
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr><td>基金利子</td><td>200万円</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>10万円</td></tr> <tr><td>市の負担額</td><td>2,465万円</td></tr> <tr><td>(うち借入金 760万円)</td><td></td></tr> </table>		基金利子	200万円	諸収入	10万円	市の負担額	2,465万円	(うち借入金 760万円)			
基金利子	200万円										
諸収入	10万円										
市の負担額	2,465万円										
(うち借入金 760万円)											
	 <p>道の駅 蛭街道西ノ市</p>										

73. 総合支所費 (豊浦総合支所)	R1 5,005万円 H30 5,194万円												
総務費 総務管理費 総合支所費													
豊浦総合支所 TEL 772-0611													
<p>「川棚温泉」や「リフレッシュパーク豊浦」をはじめとした豊浦地区の豊かな自然・景観・歴史的資源や食文化などを効果的に活用し、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をもPRします。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr><td>地域イベント助成補助金等</td><td>858万円</td></tr> <tr><td>観光宣伝促進事業</td><td>479万円</td></tr> <tr><td>道路維持補修委託等</td><td>1,220万円</td></tr> <tr><td>道路維持修繕工事</td><td>293万円</td></tr> <tr><td>庁舎維持管理費</td><td>1,835万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>320万円</td></tr> </table>		地域イベント助成補助金等	858万円	観光宣伝促進事業	479万円	道路維持補修委託等	1,220万円	道路維持修繕工事	293万円	庁舎維持管理費	1,835万円	その他	320万円
地域イベント助成補助金等	858万円												
観光宣伝促進事業	479万円												
道路維持補修委託等	1,220万円												
道路維持修繕工事	293万円												
庁舎維持管理費	1,835万円												
その他	320万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr><td>基金利子</td><td>987万円</td></tr> <tr><td>諸収入等</td><td>14万円</td></tr> <tr><td>市の負担額</td><td>4,004万円</td></tr> </table>		基金利子	987万円	諸収入等	14万円	市の負担額	4,004万円						
基金利子	987万円												
諸収入等	14万円												
市の負担額	4,004万円												
	 <p>豊浦コスモスまつり</p>												

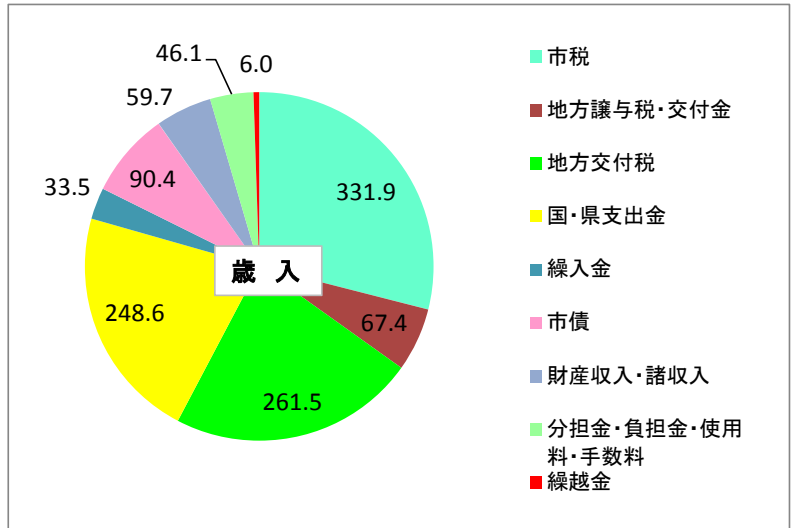
74. 総合支所費 (豊北総合支所)	R1 5,193万円 H30 5,819万円												
総務費 総務管理費 総合支所費													
豊北総合支所 TEL 782-0061													
<p>道の駅「北浦街道 豊北」及び豊北町観光協会と連携して、「ロマンの島つのみ」等の豊北の魅力をもPRするとともに、豊北夏まつり等の地域イベントを支援し、交流人口の拡大を図ります。また、地域内市道の維持管理や庁舎管理を行います。</p>													
<p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr><td>地域イベント助成補助金等</td><td>422万円</td></tr> <tr><td>観光宣伝促進事業</td><td>412万円</td></tr> <tr><td>道路維持補修委託</td><td>1,860万円</td></tr> <tr><td>道路維持修繕工事</td><td>302万円</td></tr> <tr><td>庁舎維持管理費等</td><td>1,912万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>285万円</td></tr> </table>		地域イベント助成補助金等	422万円	観光宣伝促進事業	412万円	道路維持補修委託	1,860万円	道路維持修繕工事	302万円	庁舎維持管理費等	1,912万円	その他	285万円
地域イベント助成補助金等	422万円												
観光宣伝促進事業	412万円												
道路維持補修委託	1,860万円												
道路維持修繕工事	302万円												
庁舎維持管理費等	1,912万円												
その他	285万円												
<p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr><td>基金利子</td><td>200万円</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>16万円</td></tr> <tr><td>市の負担額</td><td>4,977万円</td></tr> <tr><td>(うち借入金 2,510万円)</td><td></td></tr> </table>		基金利子	200万円	諸収入	16万円	市の負担額	4,977万円	(うち借入金 2,510万円)					
基金利子	200万円												
諸収入	16万円												
市の負担額	4,977万円												
(うち借入金 2,510万円)													
	 <p>角島灯台と水仙</p>												

歳入と歳出

令和元年度一般会計予算額 **1,145.1億円**

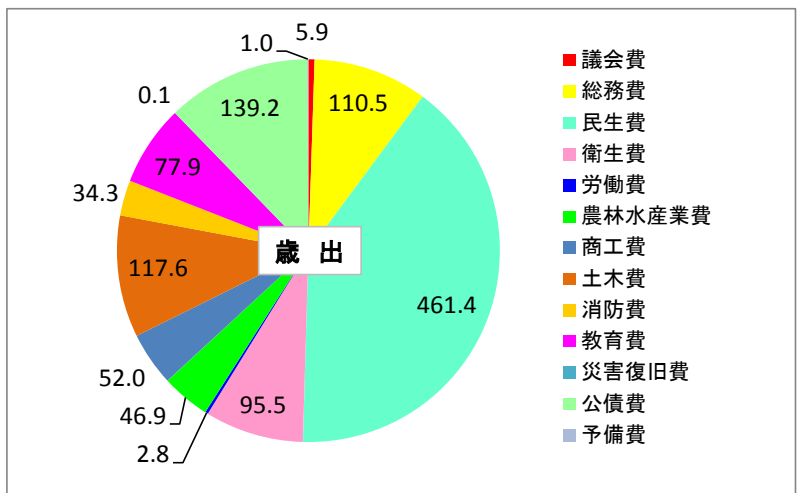
歳入

歳入	単位:億円
市税	331.9
地方譲与税・交付金	67.4
地方交付税	261.5
国・県支出金	248.6
繰入金	33.5
市債	90.4
財産収入・諸収入	59.7
分担金・負担金・使用料・手数料	46.1
繰越金	6.0
合計	1,145.1



歳出

款	単位:億円
議会費	5.9
総務費	110.5
民生費	461.4
衛生費	95.5
労働費	2.8
農林水産業費	46.9
商工費	52.0
土木費	117.6
消防費	34.3
教育費	77.9
災害復旧費	0.1
公債費	139.2
予備費	1.0
合計	1,145.1

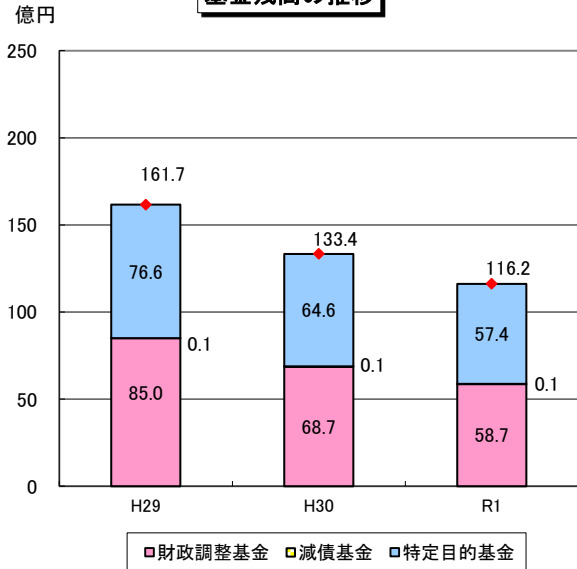


- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| 総務費 | ・・・ 職員の給与など、一般事務費や税徴収費、選挙費などの経費 |
| 民生費 | ・・・ 福祉（高齢者・障害者・児童・生活保護）などの経費 |
| 衛生費 | ・・・ 市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費 |
| 労働費 | ・・・ 雇用促進や働く人のための施設管理などに使われる経費 |
| 農林水産業費 | ・・・ 農林水産業の振興を支援するための経費 |
| 商工費 | ・・・ 商工業の振興や観光振興を支援するための経費 |
| 土木費 | ・・・ 道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費 |
| 消防費 | ・・・ 消防活動や災害防除、火災が発生した場合の被害を軽減するための経費 |
| 教育費 | ・・・ 小・中学校教育や生涯学習などの教育関係のための経費 |
| 公債費 | ・・・ 市の借入金を返済するための経費 |

貯金(基金)と借入金(市債)

《下関市の貯金》

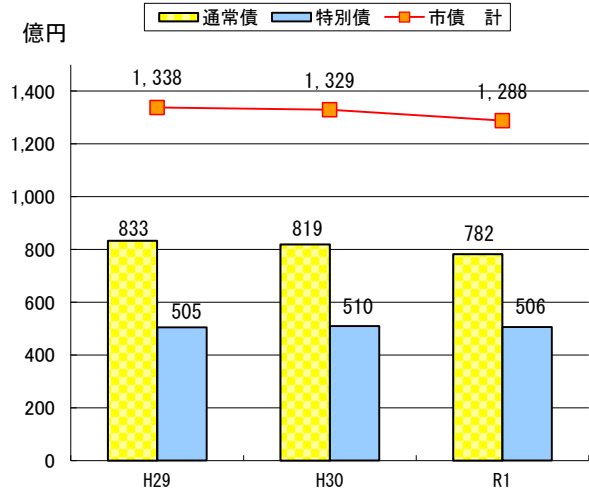
基金残高の推移



※平成29年度は決算額、平成30年度、令和元年度は見込額

《下関市の借入金》

市債残高の推移

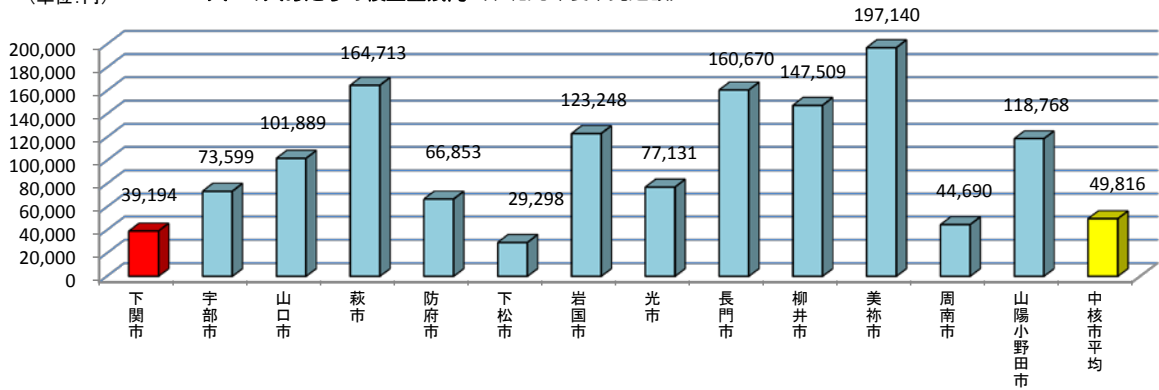


※平成29年度は決算額、平成30年度、令和元年度は見込額

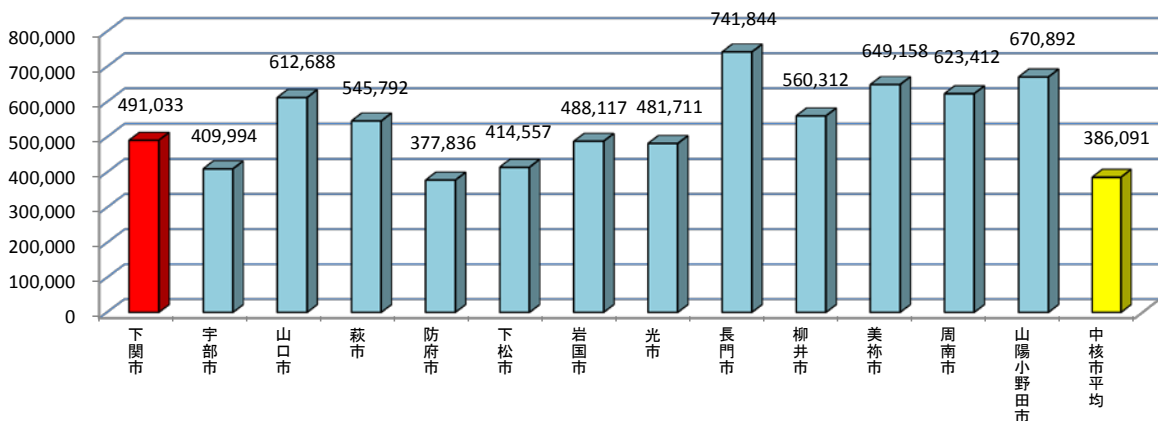
※特別債は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の計

《他市との比較》

(単位:円) 人口1人あたりの積立金残高 (令和元年度末見込額)



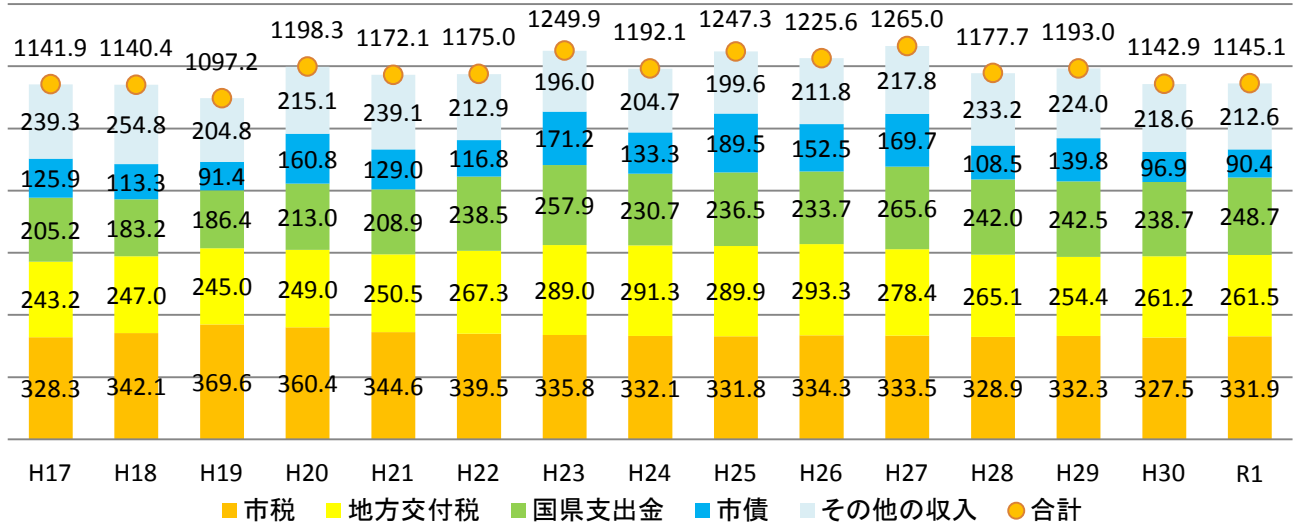
(単位:円) 人口1人あたりの借入金残高 (令和元年度末見込額)



当初予算の推移

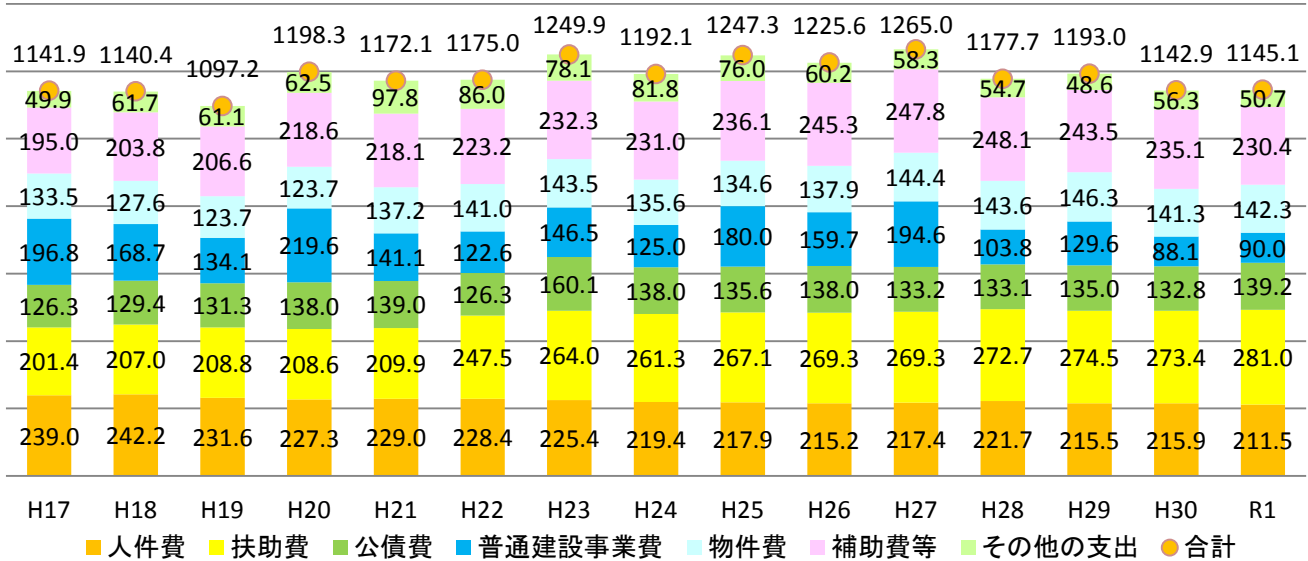
歳入予算(一般会計)

(単位：億円)



歳出予算(一般会計)

(単位：億円)



※平成25・29年度は6月補正後の予算額

※上記の歳出予算は性質別経費で分類しています。性質別とは、経済的性質を基準として分類したものです。

- 人件費 …… 議員報酬や職員給与などの経費
- 扶助費 …… 生活保護費や障害者自立支援給付、児童手当などの経費
- 公債費 …… 借り入れた市債の元利償還金と借入に係る経費
- 普通建設事業費 …… 公共施設の建設や用地取得などの経費
- 物件費 …… 旅費や委託料など消費的な性質のある経費
- 補助費等 …… 保険料や補助金などの経費

○歳入予算・歳出予算別の傾向

＜歳入予算＞

- ・市税の増は、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増などによるものです。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度以降、5年間かけて段階的に縮減していきますが、令和元年度については臨時財政対策債（地方交付税の代わりとして借り入れる起債）への振替が減少したため増加しています。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けています。新市建設計画に基づく事業の実施が一段落したこと、加えて、地方交付税の臨時財政対策債への振替額の減に伴い、減少となっています。

＜歳出予算＞

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づく職員数の削減に加え、令和元年度については退職手当が減となったため減少しています。
- ・公債費は、本庁舎整備事業や環境関係施設の元金償還開始により増加しています。
- ・普通建設事業費は、新庁舎整備事業などの建設事業費の増により増加となっています。

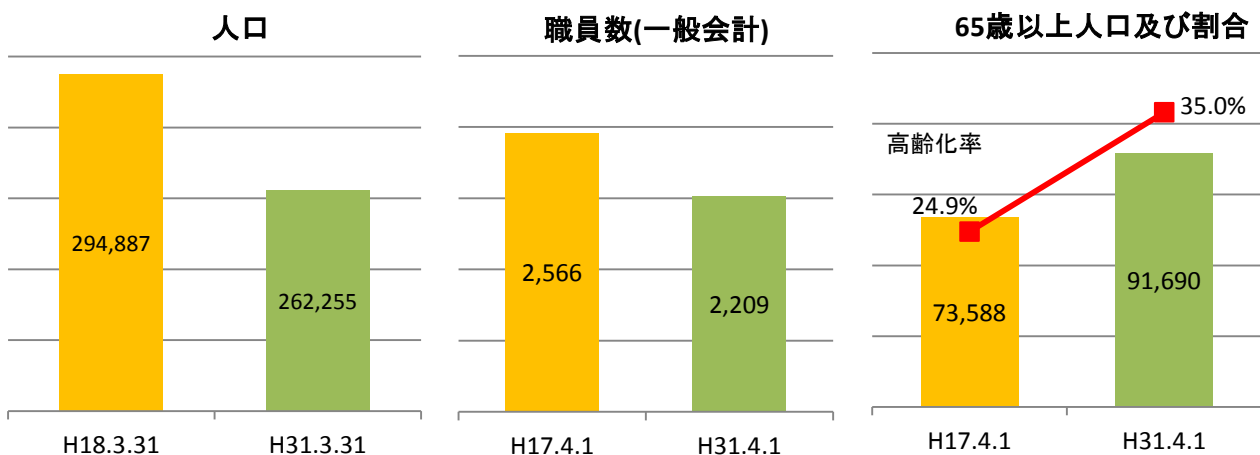
○今後の課題

＜歳入予算＞

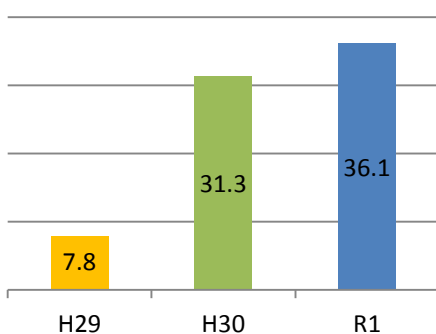
- ・普通交付税が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

＜歳出予算＞

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。



プライマリーバランス



○プライマリーバランス

下関市では一般会計における通常債の元金償還額から市債発行額を引いたものを「プライマリーバランス」として財政運営上の参考にしています。この数値がプラスであると新しい借入れよりも元金を返す方が多くなるので、借金が残高が少なくなります。

令和元年度予算では約36億円のプラスとなっており、今後も健全で持続可能な財政運営のため、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行するよう努めていきます。

※平成29年度は決算額、平成30年度・令和元年度は見込額

わかりやすい下関市の予算書
～令和元年度版～

令和元年 5 月
〒750-8521 下関市南部町 1 - 1
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>
E-mail zszaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp